

## 専門(多肢選択式)試験問題

## 注意事項

1. 問題は次の 16 科目(各科目 5 題ずつ計 80 題, 86 ページ)あります。  
このうち任意の 8 科目(40 題)を選択し, 解答してください。

科 目	題 数	問 題 番 号	
政 治 学	5 題	No. 1~No. 5	8 科目 40 題選択解答
行 政 学	5 題	No. 6~No. 10	
憲 法	5 題	No. 11~No. 15	
行 政 法	5 題	No. 16~No. 20	
民法(総則及び物権)	5 題	No. 21~No. 25	
民法(債権, 親族及び相続)	5 題	No. 26~No. 30	
ミ ク ロ 経 済 学	5 題	No. 31~No. 35	
マ ク ロ 経 済 学	5 題	No. 36~No. 40	
財 政 学・経 済 事 情	5 題	No. 41~No. 45	
経 営 学	5 題	No. 46~No. 50	
国 際 関 係	5 題	No. 51~No. 55	
社 会 学	5 題	No. 56~No. 60	
心 理 学	5 題	No. 61~No. 65	
教 育 学	5 題	No. 66~No. 70	
英 語 (基 礎)	5 題	No. 71~No. 75	
英 語 (一 般)	5 題	No. 76~No. 80	

なお, 8 科目を超えて解答しても超えた分については採点されません。

2. 解答時間は 3 時間です。
3. この問題集は, 本試験種目終了後に持ち帰りができます。
4. 本試験種目の途中で退室する場合は, 退室時の問題集の持ち帰りはありませんが, 希望する方には後ほど渡します。別途試験官の指示に従ってください。なお, 試験時間中に, この問題集を切り取ったり, 転記したりしないでください。
5. 下欄に受験番号等を記入してください。

第 1 次試験地	試験の区分	受験番号	氏 名
----------	-------	------	-----

指示があるまで中を開いてはいけません。

No. 1～No. 5は**政治学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 1】 国家と権力に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. N. マキアヴェリによると、権力を獲得し、維持するために君主は誠実であることが求められることから、反道徳的な政策を常に慎まなければならない。また彼は、権力の発揮に必要な軍隊について、当時のフィレンツェにおける自国民からなる軍隊の士気が低かったことを懸念し、外国人を主体とする傭兵制度を導入すべきだと主張した。
2. M. ヴェーバーは、支配者による物理的暴力行使を正統であると、被支配者がみなさなければ支配は安定しないと考えた。また、政治にとって決定的な手段は暴力であることから、政治に携わる者は権力行使がもたらした最終的な結果に責任をとる覚悟(責任倫理)を持たなければならないと説いた。
3. K. マルクスは、早くに市民革命が起こった国家においては資本家階級が強大な権力を持ち、その資本家階級を支える資本主義経済が内部矛盾から必然的に恐慌という形で破綻することはないと考えた。そのため、労働者階級が共産党の下に団結し、選挙という手段を用いて資本家階級から権力を奪うべきだと主張した。
4. M. フーコーによると、自らの意思に基づき合理的決定を行うと推定される「主体」とは決して実体的なものではなく、近代社会の黙示的な権力構造によって生み出されたものにすぎない。彼は、厳しい監視と拷問により近代社会の行動様式を強制する装置であるパノプティコン(一望監視装置)を考案し、英国の刑務所における普及に貢献した。
5. 辻清明によると、戦前の我が国の官僚制の特徴は、第二次世界大戦の敗戦を境に、戦後には継続されなかった。その上で彼は、戦後、特権的官僚制を改革し民主化することが我が国の民主化の最大の課題であり、そのためには、後見性の原理に基づく家産官僚制を新たに構築する必要があると主張した。

【No. 2】 政治体制に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. R. ダールは、政治体制を構成する原理として「包摂性」と「自由化」を挙げ、この両者が十分に満たされた体制を「ポリアーキー」と呼んだ。ポリアーキーにおいては、自由かつ公正な選挙によって公職者が定期的選ばれ、市民には表現の自由や結社の自由、情報へのアクセス権などが十分に保障されている。
2. J. リンスは 1960 年代、全体主義体制から区別された非民主主義的体制として、「権威主義体制」というタイプが存在すると指摘した。権威主義体制には、限定的多元主義、公式のイデオロギーによる積極的な大衆動員といった特徴がある。権威主義体制の典型的な例としては、ナチス・ドイツやスターリン統治下のソビエト連邦が挙げられる。
3. S. ハンティントンは、歴史上、3度の「民主化の波」があったとする。第一の波は、19世紀から20世紀初頭にかけて欧州や北米で広がった、参政権拡大などの動きを指す。第二の波は第一次世界大戦後に、敗戦国の民主化がなされたことをいう。第三の波は1950年代から1960年代にかけ、植民地の独立に伴って民主主義国が急増した現象を指す。
4. S. リプセットは、政治体制と社会・経済的データの関係について統計的分析を行い、「経済的に豊かな国ほど民主主義体制をとることが少ない」とする知見を得た。彼の説明によれば、経済が発展し教育水準が向上すると、少数派に対する寛容性が失われるなど、市民の権威主義的価値観が強まるため、政治体制の民主化が阻害される。
5. G. オドンネルとP. シュミッターは、国内アクターの選択に注目する従来の議論を批判し、社会経済構造の差異から各国の民主化過程を説明することを試みた。その結果、1970年代から1980年代までの南欧やラテンアメリカにおける多くの事例で、民主化が進展したにもかかわらず政治的自由化が伴っていなかったことを明らかにした。

【No. 3】 政治と文化多様性に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. J. ロックは、16世紀半ばから17世紀半ばにかけてのヨーロッパにおける宗教的対立による内乱や戦争の経験を踏まえ、異なる信仰や価値観を持つ者同士が、一つの社会において互いの内面の自由を尊重し合う寛容の精神を持ち、共存することは一切不可能だと考えた。そのため、宗派ごとに異なる国家を樹立することによって、悲惨な争いを回避すべきだと主張した。
2. A. レイプハルトは、オランダやベルギーといったヨーロッパの小国では、宗教的・言語的に多元的な下位文化が存在しており、それぞれの下位文化を代表する勢力の間での合意形成ができず、政治的対立が強まっていると指摘した。そして、安定した政治体制を実現するには、合意型民主主義よりも、英国のような、多数派の意思実現に重きを置く多数決型民主主義のほうが優れているとした。
3. E. サイドは、その著書である『オリエンタリズム』において、文化的・人種的な優越性に基づく東洋的な視点で西洋を見ることを批判した。そして、東洋文明における親族や神話のシステムにも西洋文明と同型の構造が隠されており、東洋文明もまた一つの理性的な思考体系を有していると指摘した。
4. S. ハンティントンによれば、ポスト冷戦の世界における対立は、諸文明の間で文化的な問題をめぐって起きるのではなく、国民国家を単位としてイデオロギーや経済をめぐって起きる。彼は、文化の共通性よりも相違性、融合よりも対立の側面に注目する「文明の衝突」論を批判した。
5. C. テイラーによれば、アイデンティティとは「ある人々が誰であるかについての理解」であり、その一部は、他人による承認、その不在、あるいはゆがめられた承認によって形成される。彼は、少数派の集団に属する人々が、しばしば自分たちが適切に承認されていないと感じ、そのアイデンティティや多数派との差異を政治の場で認めさせようとすることを指摘した。

【No. 4】 政党間関係に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. G. サルトーリは1970年代、政党の数と政権交代の回数という二つの基準を用いて、政党システムの分類を行った。その類型の一つである「穏健な多党制(限定的多党制)」は、複数の政党が民主的選挙で競争している一方、結果として特定の一政党が選挙に勝利し続けるため、政権交代が長期間行われない政党システムを指す。
2. S. リプセットとS. ロックンは1960年代に国際比較研究を行い、欧州諸国の政党システムが、第二次世界大戦の結果として形成された社会的亀裂構造に強く規定されていることを示した。長期にわたって安定していた各国の政党システムが、1940年代以降になって流動化したとするリプセットらの主張は「解凍仮説」と呼ばれる。
3. M. デュヴェルジェは、「小選挙区制は二大政党制に、比例代表制は多党制につながる」とする法則を提示した。彼は、小選挙区制が二党化を促すメカニズムとして、「機械的要因」と「心理的要因」を挙げる。後者は、各選挙区で当選可能性の低い第3党以下の候補者が、有権者の戦略的な投票の結果、淘汰されることをいう。
4. 議会の過半数議席が得られる政党連合の組合せのうち、政党間の政策的距離が最小である連合政権を、W. ライカーは「最小勝利連合」と呼んだ。この考え方では、各政党は政権の獲得とともに政策の実現を目指すことが前提とされている。連合政権を構成する政党のうち、政策的に中間的な立場をとるものを「<sup>かなめ</sup>要政党」という。
5. R. カッツとP. メアは、1970年代以降の欧州諸国において、「カルテル政党」と呼ばれるタイプの政党が選挙に新規参入し、既成政党と競合するようになったと主張した。カルテル政党は、既成政党の活動資金が国家からの助成金に依存していることを批判し、そうした既得権益の打破を主張することで選挙での得票を伸ばした。

【No. 5】 有権者の投票行動に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. P. ラザースフェルドらコロンビア大学の研究者たちは1940年代、エリー調査の分析を通じ、有権者の社会的属性によって政治意識・投票行動を説明する「社会心理学モデル」の実証を試みた。その結果、社会経済的地位が高く、プロテスタント系の有権者において、民主党に投票する割合が高かったことが明らかにされた。
2. 投票行動の理論モデルの一つである「ミシガン・モデル」では、有権者の投票行動は、政党帰属意識、争点態度、イデオロギーという三つの心理学的変数によって説明される。ミシガン学派の主張によると、このうち、政党帰属意識は選挙ごとに大きく変化するものとされ、投票行動を強く規定する短期的要因であるとみなされた。
3. M. フィオリーナにより定式化された「業績投票モデル」では、有権者が現政権の過去の業績を高く評価すれば、政権政党やその候補者に投票するとされる。これまで、特に経済政策面の業績に注目した研究が蓄積され、自分自身や社会全体の経済状況に基づいて投票する有権者の存在が明らかにされてきた。
4. A. ダウンズは、「合理的選択モデル」に基づく投票行動理論に対し、経験的・帰納的アプローチの観点から批判的な検討を行った。主著『民主主義の経済理論』において、彼は大規模な世論調査を実施し、多くの有権者が各政党の政策的立場を考慮せずに投票していることを実証的に示した。
5. 容姿や人柄など、候補者個人のイメージを重視した投票を「個人投票(personal vote)」という。米国では、議会選挙の分析を通じ、こうした有権者の行動が確認された。他方、我が国の55年体制期においては、有権者は各政党の党首に注目することが多く、候補者個人を重視した投票は例外的であるとされた。

No. 6～No. 10は行政学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 6】 行政国家と官僚制に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. A. ダウンズは、官僚は自らの効用を最大化しようとする合理的な行為者であるとし、権力や収入等の自己利益を純粋に追求する官僚と、自己利益に加えて、事業の達成や組織レベルの目標、公益の実現等の利他的忠誠とを結び付けた混合的な動機付けを持つ官僚に分類した。
2. P. ピーターソンは、「都市の限界」を唱え、地方政府が再分配政策を実施すると、低所得者は負担の少ない他の自治体への退出を図り、他方で、再分配政策による便益を求めて高所得者が他の自治体から流入してくるというジレンマ状況を、「福祉の磁石(welfare magnet)」現象として捉えた。
3. C. I. バーナードは、部下には、上司の指示・命令を無意識に受容することのできる範囲があるとした。一方で、それを外れた範囲の指示・命令に従うことは精神的・肉体的苦痛を伴い、個人的利害や組織の目的にも反しているため、従うことができないとして、この後者の範囲のことを無差別圏(無関心圏)と呼んだ。
4. L. v. シュタインは、国家の役割を考察するために社会を知る必要性を説き、国家と社会を対立するものとして捉えた上で、国家の役割は、国家意思に基づいて国家機関が実施する「憲政」、国民が国家意思を形成する「行政」であるとし、「憲政」と「行政」が対等の相互作用関係にあることを指摘した。
5. P. セルズニックは、官僚制における分業は利害の統合を生み出し、官僚は、組織の下位目的よりも組織全体の上位目的を重視し、次第にそれにコミットするようになるとし、これを上位目的の内面化と呼び、官僚制全体の目的達成が促進されるとする機能論を示した。

【No. 7】 我が国の意思決定システムに関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 行政機関による決定が、どのような基準や手続で行われているのかを、決定の相手方(国民や企業等)が知ることができるようにするため、平成5(1993)年に行政手続法が制定され、各府省は、法律や予算の立案過程を府省のウェブサイトで公表することが義務付けられた。
2. 憲法との整合性が求められる法律案については、内閣法制局がその内容や形式を審査し、一方で、憲法との整合性が問題とならない法律案については、内閣法制局ではなく、各府省の文書審査の担当課が審査し、迅速に閣議決定と国会への法案提出が行われる仕組みとなっている。
3. 稟議制は、行政組織の末端の者によって起案された稟議書を順次上位者に回覧し、承認を求め、最終的に決裁者に至る方式であり、辻清明は、その効用を、議案の決定過程に関係する全ての組織成員が参加できるため、決定後に関係者からの異議が生じるのを未然に防ぐことにあるとした。
4. 政府委員制度は、国会審議において、国務大臣を補佐するために内閣が政府委員を任命する制度であったが、平成11(1999)年に制定された「国会審議の活性化及び政治主導の政策決定システムの確立に関する法律」によって廃止され、中央省庁等再編以降、国務大臣、副大臣、大臣政務官、政務次官以外の者は国会答弁をすることができなくなった。
5. 審議会は、国会の本会議や委員会の審議に対する専門知識の提供や政策に関わる利害の調整を目的として、国会法に基づいて設置され、有識者等で構成される合議制の諮問機関であり、国会の補助機関として国会の審議や議決を支援している。

【No. 8】 行政統制・行政責任に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 我が国の会計検査院は、行政機関の金銭的な出納が適切かという点から、常時会計検査を行うとともに、国の収入と支出の決算の検査を行い、その結果を内閣総理大臣に提出する。法令違反や不当な会計処理が行われている場合は、直ちに内閣総理大臣に是正を求めなければならない。
2. M. ディモックは、組織の職員の勤労意欲や組織に所属していることに関する満足感等の社会的能率を、機械的な能率観であると批判し、経費の投入と作業量、効果等の産出の比率で判断する能率が真の能率であると主張した。
3. 我が国では平成11(1999)年に、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」が制定され、同法では、国の行政機関が保有する情報の公開によって、政府が行っている諸活動を国民に説明する責務とともに、国民の知る権利の保障が規定された。政府が国民に説明するこのような責務のことを、一般にナショナル・ミニマムと呼ぶ。
4. C. E. ギルバートは、行政統制について、行政官それぞれが自らの内部に有する自律的責任の有無と、統制主体が外在的か内在的かという二つの軸によって、自律的外在的統制、自律的内在的統制、応答的外在的統制、応答的内在的統制という4類型による整理を行った。
5. 我が国の地方公共団体の財務に関する事務の執行等の監査は、公認会計士や弁護士、行政職員経験者など識見を有する者及び議員のうちから、首長が議会の同意を得て選任する監査委員が担っている。また、住民が監査委員に監査を請求することも認められている。

【No. 9】 地方自治に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 大陸系諸国では、市町村の事務権限を法律で定める際、概括授權(概括列举)方式と呼ばれる方法で定められており、これは、自治体を実施できる事務や行使できる権限を網羅的に一つ一つ列挙し、国と自治体の役割を分離することが特徴である。

イ. スイスでは、地方自治における直接民主制として住民総会が実施されており、人口の増加等に伴って、都市部では次第に議会制に切り替えられているものの、イニシアティブやレファレンダムが活用されていることが自治の特徴となっている。

ウ. 第二次世界大戦後の我が国の地方制度改革では、日本国憲法の第8章に「地方自治」の章が創設された。その後、「地方自治の本旨」が初めて規定されたのが地方自治法であり、これにより都道府県が完全自治体となり、首長が公選から官選に改められるなど、地方分権が進んだ。

エ. 我が国で昭和24(1949)年に提出されたシャープ勧告は、国と地方の事務の再配分において、都道府県を第一優先とし、そのためには都道府県の財政基盤を強化する必要があることを主張し、国の負担する補助金の整理、国税と地方税の融合、地方財政平衡交付金制度の創設から成る三位一体の改革を提言した。

1. イ
2. ウ
3. エ
4. ア, イ
5. ウ, エ

【No. 10】 公務員制度に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 我が国の公務員は、国家公務員と地方公務員に分類され、現在、両者の数は拮抗している。また、国家公務員は一般職と特別職に分類されるが、一般職国家公務員の数は、平成 12(2000)年以降、国立大学法人化や郵政民営化等を経て、現在は平成 12 年の時の 7 割程度まで減っている。
2. 政治的中立性は、公務員制度の基本原則の一つであり、日本国憲法においても、全て公務員は全体の奉仕者であると定められている。政治的中立性を担保するためには、政治家が公務員をコントロールする民主的統制の強化が必要であり、我が国では、各府省の事務次官、局長など特に高い政治的中立性が求められる職には、資格任用ではなく、政治任用が行われている。
3. 公務員の任用については、閉鎖型任用制と開放型任用制が挙げられる。1920 年代の米国で形成されてきた公務員制度は、資格任用制を基本にした閉鎖型任用制であったのに対し、第二次世界大戦後の我が国の公務員制度では、科学的人事行政論に基づく職階制が実施され、現在に至る開放型任用制が確立された。
4. J. D. アバーバックらは、政策形成過程における政治家と官僚の関係を 4 類型に分類した。彼らは、政治家が政策の立案、官僚が政策の実施という別の役割を担う状態(イメージ I)から、次第に両者の区別がつかなくなる状態(イメージ IV)に至る道筋を示し、多くの国では、官僚が利益の調整まで担う状態(イメージ III)が実際には現実を描いているとした。
5. 我が国では、平成 19(2007)年の国家公務員法改正により、人事評価制度の見直しが行われた。管理職員については、成果が求められることから、能力評価をやめて年 2 回の業績評価に一本化する一方、一般の職員については、育成等への活用を重視し、年 1 回の能力評価のみを実施することとされた。

No. 11～No. 15は憲法です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 11】 法の下での平等に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 憲法第14条第1項は、国民に対し絶対的な平等を保障したものではなく、差別すべき合理的な理由なくして差別することを禁止している趣旨と解すべきであるから、事柄の性質に即応して合理的と認められる差別的取扱いをすることは、何ら同項の否定するところではない。
- イ. 日本国民である父の嫡出でない子について、父母の婚姻及びその認知により嫡出子たる身分を取得したことを届出による日本国籍取得の要件とする国籍法の規定は、父母の婚姻及び嫡出子たる身分の取得を要件としている部分が憲法第14条第1項に違反し、無効である。しかし、そのことから日本国民である父の嫡出でない子が認知と届出のみによって日本国籍を取得し得るものと解することは、裁判所が法律に定めのない新たな国籍取得の要件を創設するという立法作用を行うことになるから、許されない。
- ウ. 男子の定年年齢を60歳、女子の定年年齢を55歳と定める会社の就業規則の規定は、当該会社の企業経営上の観点から定年年齢において女子を差別しなければならない合理的理由が認められない限り、専ら女子であることのみを理由として差別したことに帰着するものであり、性別のみによる不合理な差別を定めたものとして、民法第90条の規定により無効である。
- エ. 嫡出でない子の相続分を嫡出子の相続分の2分の1とする民法の規定は、父母が婚姻関係になかったという、子が自ら選択する余地のない事柄を理由として不利益を及ぼすものであって、憲法第14条第1項に違反するものである。したがって、当該規定の合憲性を前提として既に行われた遺産の分割については、法律関係が確定的なものとなったものも含め、当該規定が同項に違反していたと判断される時点に遡って無効と解するべきである。
- オ. 企業は、自己の営業のために労働者を雇用するに当たり、いかなる者を雇い入れるか、いかなる条件でこれを雇うかについて、原則として自由に決定することができるが、労働者の採否決定に当たり、労働者の思想、信条を調査し、これに関連する事項について申告を求めた上で雇入れを拒否することは、思想、信条による差別待遇を禁止する憲法第14条第1項に違反する。

1. ア, イ
2. ア, ウ
3. イ, ウ
4. ウ, オ
5. エ, オ

【No. 12】 国務請求権に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 憲法は、歴史的に確立された近代的裁判制度を前提とした裁判を受ける権利を人権として保障し、裁判制度として、裁判の公開や三審制の審級制度を明文で規定している。
- イ. 裁判を受ける権利については、その性質上外国人にもその保障が及ぶと一般に解されており、裁判所法は、被告人が外国人である刑事裁判においては、裁判所は、検察官の同意を得た上で、日本語以外の言語を用いて裁判を行うことを決定することができる旨規定している。
- ウ. 憲法第 32 条は、訴訟法で定める管轄権を有する具体的裁判所において裁判を受ける権利を保障したものであるが、管轄違いの裁判所がした裁判であっても、それが恣意的な管轄の間違いでない限り、同条に違反しないとするのが判例である。
- エ. 裁判員制度は、公平な「裁判所」における法と証拠に基づく適正な裁判が行われることが制度的に十分保障されている上、裁判官は刑事裁判の基本的な担い手とされているものと認められ、憲法が定める刑事裁判の諸原則を確保する上での支障はなく、憲法第 32 条に違反しないとするのが判例である。
- オ. 憲法第 40 条は、何人も、抑留又は拘禁された後、無罪の裁判を受けたときは、法律の定めるところにより、国にその補償を求めることができると定めているが、同条にいう「抑留又は拘禁」には、たとえ不起訴となった事実に基づく抑留又は拘禁であっても、そのうちに実質上は、無罪となった事実についての抑留又は拘禁であると認められるものがあるときは、その部分の抑留及び拘禁も含まれるとするのが判例である。

1. ア, イ
2. ア, オ
3. イ, ウ
4. ウ, エ
5. エ, オ

【No. 13】 国会に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 各議院の議員は、院外における現行犯罪の場合を除いては、国会の会期中その議院の許諾がなければ逮捕されず、議員が国会の会期前に逮捕された場合は、その議院の要求があれば、会期中これを釈放しなければならない。
- イ. 両議院は、各々その議員の資格に関する争訟を裁判するが、この裁判により議員の議席を失わせるには、総議員の3分の2以上の多数による議決を必要とする。
- ウ. 両議院は、各々その会議その他の手続及び内部の規律に関する規則を定める権能を有するが、憲法上、その権能は憲法及び国会法の規定する内容を除く範囲に明文で限定されている。
- エ. 憲法に基づく両議院の議員懲罰権は、飽くまで議院内部の秩序を乱した議員の懲罰を可能とするにとどまり、議場外の行為で会議の運営と関係のない個人的行為は懲罰の事由にならない。
- オ. 国政調査権を用いて、現に裁判所に係属中の事件について裁判の内容の当否を判断するために調査を行うことは、国会が国権の最高機関とされていることから認められると一般に解されている。

- 1. ア, エ
- 2. ウ, オ
- 3. ア, イ, エ
- 4. ア, ウ, エ
- 5. イ, エ, オ

【No. 14】 次のア～カの記述のうち、憲法上、内閣の権限又は事務とされているもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 最高裁判所の長たる裁判官を任命すること。
- イ. 下級裁判所の裁判官を任命すること。
- ウ. 法律を誠実に執行し、国務を総理すること。
- エ. 国会の臨時会の召集を決定すること。
- オ. 参議院の緊急集会を求めること。
- カ. 国務大臣の訴追について同意すること。

- 1. ア, エ, カ
- 2. イ, ウ, オ
- 3. ア, イ, エ, オ
- 4. ア, ウ, オ, カ
- 5. イ, ウ, エ, オ

【No. 15】 条例に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 地方公共団体は、その区域内における当該地方公共団体の役務の提供等を受ける個人又は法人に対して国とは別途に課税権の主体となることまで憲法上予定されているものではないが、法律の範囲内で条例を制定することができるものとされていることなどに照らすと、地方公共団体が法律の範囲内で課税権を行使することは妨げられないとするのが判例である。
2. 財産権の内容については、法律により統一的に規制しようとするのが憲法第 29 条第 2 項の趣旨であるから、条例による財産権の規制は、法律の個別具体的な委任がある場合を除き、許されないと一般に解されている。
3. 憲法第 31 条は必ずしも刑罰が全て法律そのもので定められなければならないとするものではなく、法律の委任によってそれ以下の法令で定めることもできるが、条例によって刑罰を定める場合には、その委任は、政令への罰則の委任の場合と同程度に個別具体的なものでなければならないとするのが判例である。
4. 憲法が各地方公共団体の条例制定権を認める以上、地域によって差別を生ずることは当然に予期されることであるから、かかる差別は憲法が自ら容認するところであり、したがって、地方公共団体が売春の取締りについて各別に条例を制定する結果、その取扱いに差別を生ずることがあっても、憲法第 14 条に違反しないとするのが判例である。
5. ある事項について規律する国の法令が既にある場合、法令とは別の目的に基づいて、法令の定める規制よりも厳しい規制を条例で定めることができるが、法令と同一の目的に基づいて、法令の定める規制よりも厳しい規制を条例で定めることは、国の法令の趣旨にかかわらず、許されないとするのが判例である。

No. 16～No. 20 は**行政法**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 16】 行政立法に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 行政庁がその裁量に任された事項について裁量権行使の準則を定める場合、国民の権利義務に影響を与えることから、その設定には法律の根拠が必要である。
- イ. 法律上、被勾留者との接見が原則として許されているにもかかわらず、当該法律の委任を受けた規則において14歳未満の者に原則として接見を許さないと規定していることは、法律の委任の範囲を超えており、当該規定は無効であるとするのが判例である。
- ウ. 従来非課税措置が採られていた物品に、通達を契機として課税処分がされた場合には、当該通達の内容が法律の正しい解釈に合致するとしても、当該課税処分は、法律に基づく処分と解することはできないため、無効であるとするのが判例である。
- エ. 行政手続法上、命令等を定める機関が命令等を定めようとする場合には広く一般の意見を求めなければならないとされており、意見提出をすることができる者も当該命令等の利害関係者に限定されていない。
- オ. 行政手続法上、命令等を定める機関は、命令等を定めた後においても、当該命令等の規定の実施状況、社会経済情勢の変化等を勘案し、必要に応じ、当該命令等の内容について検討を加え、その適正を確保するよう努めなければならないとされている。

1. ア, オ
2. イ, ウ
3. ア, イ, オ
4. ア, ウ, エ
5. イ, エ, オ

【No. 17】 行政手続法に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 行政庁は、許認可等を取り消す不利益処分をしようとする場合、当事者以外の者であって当該不利益処分の根拠となる法令に照らし当該不利益処分につき利害関係を有するものと認められる者がいるときは、公聴会の開催により、その者の意見を聴く機会を設けるよう努めなければならない。
2. 行政庁は、不利益処分をする場合には、その名宛人に対し、同時に、当該不利益処分の理由を示さなければならない。ただし、当該理由を示さないで処分をすべき差し迫った必要がある場合は、この限りでない。
3. 不利益処分の名宛人となるべき者には、聴聞の通知があった時から聴聞が終結する時までの間、行政庁に対する当該不利益処分の原因となる事実を証する資料の閲覧及び複写の請求が認められており、当該請求がされた場合、行政庁は、正当な理由があるときでなければ、当該請求を拒むことはできない。
4. 弁明の機会の付与は、聴聞と比較してより略式の手続であり、弁明の機会の付与を行う場合、行政庁は、不利益処分の名宛人となるべき者に対して、当該不利益処分の原因となる事実まで通知する必要はない。また、弁明は、原則として書面で行われる。
5. 申請により求められた許認可等を拒否する処分は、申請に対する処分に当たると同時に不利益処分にも当たるため、当該拒否処分には、申請に対する処分に関する規定が適用されるほか、不利益処分に関する規定が準用される。

【No. 18】 行政不服審査法に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 行政不服審査法は、一般概括主義を採用し、処分、不作為、行政立法、行政指導等の態様を問わず、広く行政作用全般について審査請求を認めている。
- イ. 地方公共団体に対する処分のうち、地方公共団体がその固有の資格において相手方となる処分には行政不服審査法の規定は適用されない。しかし、地方公共団体が一般私人と同様の立場で相手方となる処分には同法の規定は適用されると一般に解されている。
- ウ. 行政不服審査法は、国民の権利利益の救済に加えて、行政の適正な運営の確保も目的としていることから、審査請求をすることができる「行政庁の処分に不服がある者」について、必ずしも審査請求をする法律上の利益を有している必要はない旨を規定している。
- エ. 行政不服審査法の適用除外とされている処分等は、議会の議決によってされる処分等、その性質に照らしておよそ行政上の不服申立てを認めるべきでないと考えられたものであり、別の法令においても不服申立ての制度は設けられていない。
- オ. 地方公共団体の機関が行う処分のうち、法律に基づく処分については行政不服審査法の規定が適用されるが、根拠規定が条例に置かれている処分については同法の規定が適用されない。

1. イ
2. ア, オ
3. イ, エ
4. ア, イ, ウ
5. イ, ウ, オ

【No. 19】 行政事件訴訟法第 37 条の 2 に規定する義務付けの訴え(非申請型の義務付けの訴え)の要件等に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 非申請型の義務付けの訴えを提起することができるのは、一定の処分がされないことにより重大な損害を生ずるおそれがあり、かつ、その損害を避けるため他に適当な方法がないときに限られる。

イ. 裁判所は、行政事件訴訟法第 37 条の 2 第 1 項に規定する「重大な損害」を生ずるか否かを判断するに当たっては、損害の回復の困難の程度に加えて損害の性質及び程度を考慮するものとされ、処分の内容及び性質について勘案する必要はないとされている。

ウ. 非申請型の義務付けの訴えは、行政庁が一定の処分をすべき旨を命ずることを求めるにつき法律上の利益を有する者に限り、提起することができる。

エ. 行政事件訴訟法第 37 条の 2 第 3 項に規定する「法律上の利益」の有無の判断については、取消訴訟の原告適格に関する同法第 9 条第 2 項の規定を準用することとされている。

オ. 非申請型の義務付けの訴えが行政事件訴訟法第 37 条の 2 第 1 項及び第 3 項に規定する要件に該当する場合において、その義務付けの訴えに係る処分につき、行政庁がその処分をすべきであることがその処分の根拠となる法令の規定から明らかであると認められるときに限り、裁判所は、行政庁がその処分をすべき旨を命ずる判決をすることができる。

1. ア, イ, ウ
2. ア, イ, オ
3. ア, ウ, エ
4. イ, エ, オ
5. ウ, エ, オ

【No. 20】 国家賠償法第1条に関するア～エの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. ある事項に関する法律解釈につき異なる見解が対立し、実務上の取扱いも分かれていて、そのいずれについても相当の根拠が認められる場合に、公務員がその一方の見解を正当と解してこれに立脚して公務を執行したときは、後にその執行が違法と判断されたからといって、直ちに当該公務員に国家賠償法第1条第1項にいう過失があったものとするのは相当でない。
- イ. 警察官のパトカーによる追跡を受けて車両で逃走する者が惹起した事故により第三者が損害を被った場合において、当該追跡行為が国家賠償法第1条第1項の適用上違法であるというためには、追跡が現行犯逮捕、職務質問等の職務の目的を遂行する上で不必要であるか、又は逃走車両の走行の態様及び道路交通状況等から予測される被害発生の具体的危険性の有無・内容に照らして追跡の開始、継続若しくは方法が不相当であることを要する。
- ウ. 保健所に対する国の囑託に基づいて公共団体の職員である保健所勤務の医師が国家公務員の定期健康診断の一環としての検診を行った場合、当該医師の行った検診行為は国の公権力の行使に当たる公務員の職務上の行為と解すべきであり、当該医師の行った検診に過誤があったため受診者が損害を受けたときは、国は国家賠償法第1条第1項の規定による損害賠償責任を負う。
- エ. 国又は公共団体以外の者の被用者が第三者に損害を加えた場合において、当該被用者の行為が国又は公共団体の公権力の行使に当たるとして国又は公共団体が被害者に対して国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償責任を負うときであっても、同項は組織法上の公務員ではないが国家賠償法上の公務員に該当する者の使用者の不法行為責任まで排除する趣旨ではないから、使用者は民法第715条に基づく損害賠償責任を負う。

1. ア, イ
2. ア, ウ
3. イ, エ
4. ア, イ, エ
5. イ, ウ, エ

No. 21～No. 25 は民法(総則及び物権)です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 21】 行為能力制度に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 未成年者Aが、親権者Bの同意を得ずに、祖父Cから大学進学資金として100万円の贈与を受けた場合には、Bは、Aが締結したCとの贈与契約を取り消すことができる。
- イ. 成年被後見人Aが、成年被後見人Bの同意を得ずに、自宅近くにあるスーパーマーケットCで日常の食事の材料として食料品を購入した場合には、Bは、Aが締結したCとの売買契約を取り消すことができる。
- ウ. 家庭裁判所は、保佐人Aの請求により、被保佐人Bの同意を得ることなく、Bが所有する家屋の売買についてAに代理権を付与する旨の審判をすることができる。
- エ. 家庭裁判所が、補助開始の審判によってAを被補助人とし、補助人としてBを選任した上で代理権を付与したが、同意権は付与しなかった場合には、Aの行為能力は制限されない。
- オ. 未成年者Aが、親権者Bの同意を得ずに、大型家電量販店Cで高価な家電製品を購入した場合において、Cは、Aが成年に達しない間に、Bに対し、1か月以上の期間を定めて、Aが締結したCとの売買契約を追認するかどうかその期間内に確答すべき旨の催告をすることができる。

- 1. ア, イ
- 2. ア, オ
- 3. ウ, エ
- 4. ウ, オ
- 5. エ, オ

【No. 22】 代理権に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 任意代理における代理人は、意思能力を有している必要はあるが、行為能力は要しないとされていることから、本人が制限行為能力者を代理人とした場合は、本人は、代理人の行為能力の制限を理由に代理行為を取り消すことはできない。

イ. 民法第 761 条は、夫婦が相互に日常の家事に関する法律行為につき他方を代理する権限を有することをも規定していると解すべきであるから、夫婦の一方が当該代理権の範囲を超えて第三者と法律行為をした場合は、当該代理権を基礎として、一般的に権限外の行為の表見代理が認められる。

ウ. 無権代理人が、本人所有の不動産を相手方に売り渡す契約を締結し、その後、本人から当該不動産を譲り受けて所有権を取得した場合において、相手方が、無権代理人に対し、民法第 117 条による履行を求めたときは、売買契約が無権代理人と相手方との間に成立したと同様の効果を生じる。

エ. 無権代理行為の相手方が、本人に対し、相当の期間を定めて、その期間内に追認をするかどうかを確答すべき旨の催告をしたにもかかわらず、本人がその期間内に確答をしなかったときは、本人による追認があったものとみなされる。

オ. 民法第 117 条による無権代理人の責任は、法律が特別に認めた無過失責任であり、同条第 1 項が無権代理人に重い責任を負わせた一方、同条第 2 項は相手方が保護に値しないときは無権代理人の免責を認めた趣旨であることに照らすと、無権代理人の免責要件である相手方の過失については、重大な過失に限定されるべきものではない。

1. ア, ウ
2. エ, オ
3. ア, イ, エ
4. ア, ウ, オ
5. イ, ウ, オ

【No. 23】 所有権の取得に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 同じ内容の物権は、一つの物の上に一つしか成立しないことから、不動産登記法に基づき登記された一筆の土地について、その一部の譲渡を受けた場合、譲受人は、分筆登記の手続を経ない限り、当該土地の一部について所有権を取得することはできない。

イ. 所有権について取得時効が成立するためには、占有の目的物が他人の物であることを要することから、自己の所有権に基づいて不動産を占有する者が、当該不動産について取得時効を援用することは許されない。

ウ. AがBに不動産甲を譲渡し、登記を経ないうちに、Aが甲を背信的悪意者Cに二重に譲渡し、更にCから甲を譲り受けたDが登記を経由した場合、Dは、Bに対する関係でD自身が背信的悪意者と評価されない限り、Bに対し、甲の所有権の取得を対抗することができる。

エ. 占有者は、所有の意思をもって、善意で、平穩に、かつ、公然と占有することが法律上推定されることから、Aが無権利者Bから取引行為によって動産甲を取得して占有を始めた場合において、Aが甲についての即時取得を主張するときは、Bが権利者であると信じたことにつき過失がなかったことを立証すれば足りる。

オ. 道路運送車両法による登録を受けている自動車は、登録がその所有権の得喪の公示方法とされているため、即時取得により所有権を取得することはできないが、同法による登録を受けていない自動車については、即時取得により所有権を取得することができる。

1. ア, イ
2. ア, ウ
3. イ, エ
4. ウ, オ
5. エ, オ

【No. 24】 留置権に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. AがBに土地を売却して引き渡したが、その登記がされないうちに、AがCに当該土地を二重に売却し、Cが登記をした場合において、Cが当該土地を占有するBに対して土地明渡請求をしたときは、Bは、Aに対して有する当該土地の売買契約の不履行に基づく損害賠償請求権を被担保債権として、Cに対し、留置権を行使することができる。
- イ. AがBに土地を売却し、Bが、Aに代金を支払わないうちに、Cに当該土地を転売した場合において、Cが当該土地を占有するAに対して土地明渡請求をしたときは、Aは、Bに対する代金債権を被担保債権として、Cに対し、留置権を行使することができる。
- ウ. 建物の賃借人が、賃貸借契約の終了時に、賃借中に支出した必要費若しくは有益費の償還請求権を被担保債権として、建物について留置権を行使したときは、特段の事情のない限り、その償還を受けるまで従前のおり建物に居住することができる。
- エ. AがBから宅地造成工事を請け負い、工事が完了した土地を順次Bに引き渡した場合において、Aが、Bの工事代金の未払を理由に残りの土地について留置権を行使するときは、特段の事情のない限り、被担保債権の範囲は、工事代金のうち、工事を請け負った土地全体に占める未だ引き渡していない土地の面積の割合に相当する部分に限られる。
- オ. 建物の賃借人Aが、債務不履行により賃貸人Bから賃貸借契約を解除された後、権原のないことを知りながら不法に建物を占有していた場合であっても、建物を不法に占有する間に有益費を支出していたときは、Aは、有益費の償還請求権を被担保債権として、Bに対し、留置権を行使することができる。

1. ア, イ
2. ア, ウ
3. イ, ウ
4. イ, オ
5. エ, オ

【No. 25】 根抵当権に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 根抵当権者は、確定した元本については極度額を限度としてその根抵当権を行使することができるが、利息や債務の不履行によって生じた損害の賠償金については、元本との合計額が極度額を超える場合にも、その根抵当権を行使することができる。
- イ. 根抵当権の極度額を変更する場合には、利害関係者の承諾を得る必要があるが、元本の確定前に根抵当権の担保すべき債権の範囲を変更する場合には、第三者の承諾を得ることを要しない。
- ウ. 根抵当権の担保すべき元本が確定する期日は、当事者間の合意により何年先であっても自由に設定及び変更することができるが、期日の変更について、変更前の期日より前に登記をしなかったときは、担保すべき元本はその変更前の期日に確定する。
- エ. 根抵当権の元本の確定前に債務者の保証人が債務者に代わって弁済をした場合には、保証人は根抵当権を行使することができない。
- オ. 元本の確定前に根抵当権者が死亡した場合、根抵当権の被担保債権の範囲は、相続開始の時に存する債権をもって自動的に確定する。

- 1. ア, ウ
- 2. ア, オ
- 3. イ, エ
- 4. イ, オ
- 5. ウ, エ

No. 26～No. 30 は民法(債権, 親族及び相続)です。

解答は, 問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 26】 債務不履行に関するア～オの記述のうち, 判例に照らし, 妥当なもののみを全て挙げて  
いるのはどれか。

- ア. 不法行為に基づいて発生した損害賠償債務は, 債権者が債務者に対して催告をしなくても,  
不法行為による損害の発生と同時に遅滞に陥る。
- イ. 量産されているスピーカーを街頭宣伝用に購入した後に, そのスピーカーに音質不良などの  
欠陥があることが判明した場合には, 買主は, そのスピーカーを一旦受領している以上, 特段  
の事情のない限り, 売主に対して新たなスピーカーの給付を請求することはできない。
- ウ. 金銭を目的とする債務の履行遅滞による損害賠償については, 法律に別段の定めがなくとも,  
債権者は, 約定又は法定の利率以上の損害が生じたことを立証すれば, その賠償を請求するこ  
とができる。
- エ. A B間の鉱石の売買契約において, 契約の存続期間を通じてAが採掘した鉱石の全量をBが  
買い取るものと定められている場合, 信義則上, Bには, Aがその期間内に採掘した鉱石を引  
き取り, 代金を支払うべき義務があるから, Bがその引取りを拒絶することは債務不履行に当  
たる。
- オ. 売買契約の締結に先立ち, 売主が, 信義則上の説明義務に違反して, その契約を締結するか  
否かに関する判断に影響を及ぼすべき情報を買主に提供しなかった場合には, 売主は, 買主が  
当該契約を締結したことにより被った損害につき, 契約上の債務不履行による賠償責任を負う。

1. ア, ウ
2. ア, エ
3. ア, オ
4. イ, ウ
5. エ, オ

【No. 27】 相殺に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 連帯債務者A及びBのうち、Aが債権者Cに対して反対債権を有する場合において、Aが相殺を援用したときは、債権はAのみの利益のために消滅する。

イ. 既に弁済期にある自働債権と弁済期の定めのある受働債権とが相殺適状にあるというためには、受働債権につき、期限の利益を放棄することができるというだけでなく、期限の利益の放棄又は喪失等により、その弁済期が現実に到来していることを要する。

ウ. 使用者は、労働者に対して有する不法行為に基づく損害賠償請求権を自働債権とし、賃金債権を受働債権とする相殺をすることができる。

エ. AがBのCに対する債権を差し押さえた場合に、Cが差押前に取得したBに対する債権の弁済期が差押えの時点で未到来であり、かつ、差し押さえられた債権の弁済期よりも後に到来するときは、Cは、両債権の相殺をもってAに対抗することができない。

1. ア
2. イ
3. ウ
4. ア, エ
5. イ, エ

【No. 28】 賃貸借に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

- ア. 不動産の賃借人は、賃借権に基づいて、賃貸人に対して当然にその登記を請求する権利を有する。
- イ. 賃貸借契約の解除をした場合には、その解除は契約締結時に遡ってその効力を生ずるが、解除以前に生じた損害賠償請求権は消滅しない。
- ウ. 建物の賃借人が有益費を支出した後、建物の所有権譲渡により賃貸人が交替した場合には、特段の事情のない限り、新賃貸人が当該有益費の償還義務を承継し、旧賃貸人は償還義務を負わない。
- エ. 貸主Aが借主Bとの間で建物の賃貸借契約を締結し、更にBがAの同意を得てCとの間で当該建物の転貸借契約を締結した場合において、A B間の賃貸借契約がBの債務不履行を原因として解除により終了したときであっても、AはCに当該建物の返還を請求することはできない。
- オ. AがBに対して建物所有を目的として土地を賃貸しており、その契約中にBがAの承諾を得ずに借地内の建物の増改築をするときはAは催告を要せずに契約の解除ができる旨の特約があるにもかかわらず、BがAの承諾を得ずに建物の増改築をした場合において、当該増改築が借地人の土地の通常の利用上相当であり、土地賃貸人に著しい影響を及ぼさないため、賃貸人に対する信頼関係を破壊するおそれがあると認めるに足りないときは、Aは当該特約に基づき解除権を行使することができない。

1. ア, イ
2. ア, ウ
3. イ, エ
4. ウ, オ
5. エ, オ

【No. 29】 不法行為の使用者責任に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし、自動車損害賠償保障法については考慮する必要はない。

ア. 兄Aが、その出先から自宅に連絡して弟BにA所有の自動車で迎えに来させた上、Bに自動車の運転を継続させ、これに同乗して自宅に帰る途中でBが運転を誤りCに損害を生じさせた場合において、Aが同乗中に助手席でBに運転上の指示をしていたなどの事情があるときは、Aは、Cに対して、民法第715条に基づく損害賠償責任を負う。

イ. 大臣秘書官Aが、私用のために国が所有する自動車を職員Bに運転させてこれに乗車していたところ、当該自動車がCの運転する自動車と衝突してCに損害を生じさせた場合には、国は、Cに対して、民法第715条に基づく損害賠償責任を負わない。

ウ. 銀行Aの支店長Bが、会社Cとの間で、Aの内規・慣行に反する取引を行ったところ、Cがその取引によって損害を被った場合において、Bの当該取引行為が、その外形からみて、Aの事業の範囲内に属するものと認められるときであっても、Cが、当該取引行為がBの支店長としての職務権限を逸脱して行われたものであることを知り、又は、重大な過失によりそのことを知らないで、当該取引をしたと認められるときは、Cは、Aに対して、民法第715条に基づく損害賠償を請求することができない。

エ. 会社Aの従業員Bが、一緒に仕事をしていた他の従業員Cとの間で業務の進め方をめぐって言い争った挙げ句、Cに暴行を加えて損害を発生させたとしても、Aは、Cに対して、民法第715条に基づく損害賠償責任を負わない。

オ. 会社Aの従業員Bが、Aの社用車を運転して業務に従事していたところ、Bの過失によりCの車に追突して損害を生じさせたため、AがCに対して修理費を支払った場合には、Aは、自らに過失がないときに限り、Bに対してその全額を求償することができる。

1. ア, ウ
2. ア, エ
3. イ, エ
4. イ, オ
5. ウ, オ

【No. 30】 次の文章は、ある最高裁判所決定の一部を要約したものである。下線部(1)～(5)に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

相続人が数人ある場合、各共同相続人は、(1)相続開始の時から被相続人の権利義務を承継するが、相続開始とともに共同相続人の共有に属することとなる相続財産については、相続分に応じた共有関係の解消をする手続を経ることとなる。そして、(2)この場合の共有が基本的には民法第249条以下に規定する共有と性質を異にするものではないとはいえ、この共有関係を協議によらずに解消するには、特別に設けられた裁判手続である遺産分割審判によるべきものとされており、また、その手続において基準となる相続分は、特別受益等を考慮して定められる(3)具体的相続分である。このように、遺産分割の仕組みは、(4)被相続人の権利義務の承継に当たり共同相続人間の実質的公平を図ることを旨とするものであることから、一般的には、遺産分割においては被相続人の財産をできる限り幅広く対象とすることが望ましく、また、遺産分割手続を行う実務上の観点からは、(5)現金のように、評価についての不確定要素が少なく、具体的な遺産分割の方法を定めるに当たっての調整に資する財産を遺産分割の対象とすることに対する要請も広く存在することがうかがわれる。

- ア. (1)について、相続は、被相続人の死亡によって開始する。この死亡には、失踪宣告がなされた場合も含まれる。
- イ. (2)の見解に立つと、相続財産の共有を「合有」と解する見解に比べて、相続財産中の個々の財産に対する持分の処分を制限的に解することになる。
- ウ. 被相続人が負っていた可分債務のうち一身専属的でないものについては、共同相続人は、法定相続分によって分割承継するのではなく、(3)によって分割承継するのが原則であるとするのが判例である。
- エ. (4)と関連して、寄与分制度が設けられている。これは、被相続人の財産の維持又は増加について特別の寄与をした者に対して、その寄与分を与えるものであり、共同相続人以外の者の寄与分はその者の(3)となり、共同相続人の寄与分はその者の(3)の算定に当たり考慮される。
- オ. (5)について、共同相続された普通預金債権、通常貯金債権及び定期貯金債権は、いずれも、相続開始と同時に当然に相続分に応じて分割されることはなく、遺産分割の対象となるとするのが判例である。

1. ア, イ
2. ア, オ
3. イ, ウ
4. ウ, エ
5. エ, オ

No. 31～No. 35 はミクロ経済学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 31】 ある財の需要関数が

$$Q = \frac{1}{10} + \frac{1}{8P}$$

であるとする。ただし、 $P (> 0)$ は価格、 $Q$ は需要量である。

このとき、需要の価格弾力性が0.2以上になる価格 $P$ の範囲として妥当なのはどれか。

1.  $0 < P \leq 5$
2.  $0 < P \leq 8$
3.  $5 \leq P$
4.  $8 \leq P$
5.  $10 \leq P$

【No. 32】 ある個人は、労働の供給によってのみ所得を得ており、その効用関数が

$$U = 2ly + l^2 - 3y$$

であるとする。ただし、 $U$ は効用水準、 $y$ は所得、 $l$ は余暇時間を示す。また、この個人は、24時間を保有しており、それを労働時間か余暇時間のいずれかに充てる。

1時間当たりの賃金率が2であるとき、効用水準を最大化する労働時間はいくらか。

1. 6時間
2. 7時間
3. 8時間
4. 9時間
5. 10時間

【No. 33】 完全競争市場の下にある産業において各企業の長期費用関数が

$$C = 2x^3 - 24x^2 + 120x \quad (C: \text{総費用}, x: \text{生産量})$$

で示され、全ての企業で同一であるとする。ただし、生産量  $x$  は 0 より大きいものとする。

このとき、この産業の長期均衡価格はいくらか。

1. 48
2. 50
3. 56
4. 66
5. 72

【No. 34】 ある製品を生産する企業が二つの工場を保有しており、それぞれの工場における費用関数は

$$C_1 = 20 + 2x_1^2, \quad C_2 = 40 + 3x_2^2$$

( $C_i$ : 工場  $i$  の総費用,  $x_i$ : 工場  $i$  の生産量 ( $i = 1, 2$ ))

で示される。

完全競争市場における製品の価格が 360 であるとき、この企業の利潤が最大となるときの、各工場の生産量  $x_1, x_2$  の組合せとして妥当なのはどれか。

	$x_1$	$x_2$
1.	50	100
2.	90	60
3.	120	240
4.	150	100
5.	200	160

【No. 35】 プレーヤーA, Bがそれぞれ三つの戦略を持つゲームが以下のように示されている。

このとき、ナッシュ均衡となる戦略の組として妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ただし、 $A_i(i = 1, 2, 3)$ はプレーヤーAの戦略、 $B_j(j = 1, 2, 3)$ はプレーヤーBの戦略を示し、表中の数字は、左側がプレーヤーAの利得、右側がプレーヤーBの利得を示している。また、各プレーヤーは純粋戦略をとるものとする。

	$B_1$	$B_2$	$B_3$
$A_1$	5, 0	1, 1	4, 2
$A_2$	3, 4	2, 5	3, 3
$A_3$	2, 5	0, 1	2, 0

1.  $(A_2, B_3)$
2.  $(A_1, B_2)$ ,  $(A_2, B_3)$
3.  $(A_1, B_3)$ ,  $(A_2, B_2)$
4.  $(A_3, B_1)$ ,  $(A_2, B_2)$
5. ナッシュ均衡は存在しない。

No. 36～No. 40 はマクロ経済学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 36】 45度線分析の枠組みで考える。ある国のマクロ経済が、次のように示されているとする。

$$\begin{aligned} Y &= C + I + G \\ C &= 20 + 0.6(Y - T) \\ T &= 0.2Y \end{aligned} \quad \left( \begin{array}{l} Y: \text{国民所得}, C: \text{消費}, I: \text{投資} \\ G: \text{政府支出}, T: \text{税金} \end{array} \right)$$

ここで、 $I = 100$ ,  $G = 140$  であるとする。

いま、この経済のデフレ・ギャップが26であるとき、現在の均衡国民所得は、完全雇用国民所得をどれだけ下回っているか。

1. 30
2. 40
3. 50
4. 60
5. 70

【No. 37】 ある国のマクロ経済が、次のように示されるとする。

$$Y = C + I + G$$

$$C = 30 + \frac{3}{5}(Y - T)$$

$$I = 20 - 2r$$

$$\frac{M}{P} = 180 + \frac{Y}{2} - 5r$$

$\left( \begin{array}{l} Y: \text{国民所得}, C: \text{消費}, I: \text{投資}, G: \text{政府支出}, T: \text{定額税}, \\ r: \text{利子率}, M: \text{名目貨幣供給}, P: \text{物価水準} \end{array} \right)$

ここで、 $P = 1$ 、 $M = 200$  であるとする。均衡財政を保ちつつ、政府支出を 30 増加させたときの国民所得の増加分はいくらか。

1. 10
2. 20
3. 30
4. 40
5. 50

【No. 38】 市中銀行が、その預金残高に対して10%を預金準備として保有し、残りを全て家計への貸出しに回すものとする。また、家計の現金預金比率が50%、ハイパワード・マネーが480兆円とする。いま、ハイパワード・マネーが一定(480兆円)の下で、現金預金比率が80%に増加したとする。

このとき、マネーストックはいくら減少するか。ただし、市中銀行が、その預金残高に対して10%を預金準備として保有し、残りを全て家計への貸出しに回すことは変わらないものとする。

1. 60兆円
2. 120兆円
3. 180兆円
4. 240兆円
5. 360兆円

【No. 39】 各家計は、ライフ・サイクル仮説に基づき行動し、生涯を通じて消費を平準化するものとする。各家計の稼得期が45年間、引退期が30年間であるものとし、稼得期の各年の所得が350万円、引退期の各年の所得は0であると仮定する。また、利子率は0とし、各家計は稼得期の最初に資産を持たず、遺産も残さないものとする。

全ての家計が上記の条件を満たすものとし、現在、稼得期にある家計の数、引退期にある家計の数がそれぞれ、60、20であるとき、経済全体の平均貯蓄率はいくらか。

1. 20 %
2. 30 %
3. 40 %
4. 50 %
5. 60 %

【No. 40】 ある小国の経済は変動相場制を採用しており、次のように示されているとする。

$$Y = C + I + CA$$

$$CA = 10 + 2e - 0.2Y$$

$$C = 10 + 0.8Y$$

$$I = \frac{1}{i}$$

$$M = 2Y + \frac{4}{i}$$

(  $Y$ : 国民所得,  $C$ : 消費,  $I$ : 投資,  $CA$ : 経常収支 )  
(  $e$ : 為替レート,  $i$ : 国内利子率,  $M$ : 貨幣供給量 )

国家間の資本移動が完全であり、世界利子率が 0.02 であるとする。さらに、 $M = 1,800$  とする。このとき、為替レート  $e$  はいくらか。

1. 100
2. 110
3. 115
4. 120
5. 125

No. 41～No. 45 は財政学・経済事情です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 41】 我が国の財政制度に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 会計年度独立の原則とは、ある会計年度の支出(歳出)は当該会計年度の収入(歳入)で賄わなければならないとするものである。ただし、予算の円滑かつ弾力的な執行の妨げとなる場合もあるため、歳出予算の繰越しや過年度収入及び過年度支出といった例外が認められている。
2. 財政法第4条第1項は、「国の歳出は、公債又は借入金以外の歳入を以て、その財源としなければならない」とする一方、同条ただし書において、公共事業費や地方交付税交付金等の財源に充てる場合には、特例法に基づき建設国債を発行することができるとしている。
3. 政府関係機関とは、特別の法律によって設立された法人で、政府が資本金の3分の1以上を出資している機関のことである。これらの機関は、公共の利益を目的とした事業を行っていることから、その予算は、国の予算とは異なり、国会の議決は必要としないものの、国会への報告義務が課されている。
4. 暫定予算とは、いわゆる本予算の予算案が何らかの理由で年度開始までに国会の議決が得られなかった場合に、必要最小限度の経費に限り、国会の議決を経ずに内閣の閣議決定により成立する予算である。一方、本予算の内容を変更するものである補正予算は、その成立には国会の議決が必要であり、また、一会計年度につき1回に限って組むことが認められている。
5. 継続費は、工事、製造その他の事業で、完成に最低でも5か年度を要するものについて、経費の総額及び毎年度の支出見込額を定め、あらかじめ国会の議決を経て、最大10か年度にわたって支出することを可能とするものであり、現在では防衛省の警備艦及び潜水艦の建造にのみ用いられている。

【No. 42】 我が国の財政の状況に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 平成 29 年度の一般会計当初予算の規模は、平成 28 年度当初予算よりも若干減少したものの 100 兆円を上回っている。これを歳入についてみると、景気回復が見込まれることを反映して、租税及び印紙収入は 63 兆円を超えている。
2. 平成 29 年度の一般会計当初予算の歳出についてみると、社会保障関係費が約 32.5 兆円と歳出全体の約 3 分の 1 の割合となっており、これに地方交付税交付金等と国債の元本償還や利子支払に充てられる費用である国債費を加えた 3 経費で、歳出全体の 7 割以上を占めている。
3. 平成 29 年度の一般会計当初予算における新規国債発行額は、平成 28 年度当初予算から減額になったものの、公債依存度は 3 年連続で 40 % を超えた。また、国の普通国債残高は平成 28 年度末(実績見込)で 1,300 兆円を超えている。
4. 一般会計歳出における社会保障関係費は、我が国の急速な高齢化を反映して、平成 29 年度(当初予算)は平成 2 年度(決算)の約 1.5 倍となっている。また、平成 29 年度の一般会計当初予算における社会保障関係費の内訳をみると、介護給付費が最も大きい割合を占め、年金給付費が 2 番目に大きい割合となっている。
5. 基礎的財政収支対象経費とは、一般会計歳出総額から、地方交付税交付金等と国債費を除いた経費であり、政策的経費を表す指標となる。一般会計の基礎的財政収支対象経費(当初予算ベース)は、国債費の増大等により、平成 25 年度から平成 29 年度まで前年度比でマイナスが続いている。

【No. 43】 最近の我が国の経済状況に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 2016年平均の完全失業率は2%を下回っている。全国の有効求人倍率(年平均、パート含む)は、2012年から2016年までの間、改善しているが、地域別有効求人倍率(年平均、パート含む)をみると、北海道や九州では、2016年平均で1を超える状況には至っておらず、地域によって改善状況にばらつきがみられる。
2. 訪日外国人旅行者数は、2012年から2016年までの間、前年比で増加している。2016年についてみると、台風の影響により各地で大きな被害が出るなど、自然災害が多い年であったものの、訪日外国人旅行者数は2,000万人を超え、過去最高を更新した。
3. 2016年秋以降、海外経済の持ち直しから輸出や生産が持ち直すとともに、為替レートがドル安円高方向に動き、2017年1-3月期の円相場(対米ドル)は、90円台となった。一方、内閣府「国民経済計算」の民間企業設備投資(実質季節調整ベース)は、2016年1-3月期以降、2017年7-9月期現在まで、前期比で減少傾向で推移している。
4. 我が国経済は、2017年12月現在まで、2012年1月を景気の谷とする緩やかな景気回復基調が続いている。当該景気回復は、1950年代半ばから後半にかけてのオリンピック景気、1960年代後半の岩戸景気、1980年代後半のバブル景気と同様の長期にわたるものとなっている。
5. 財務省・日本銀行「国際収支統計」により、2016年度の経常収支についてみると、サービス収支や第一次所得収支は黒字であったものの、原油など資源価格の上昇により貿易収支が赤字となったことにより、2015年度と比較して黒字幅が大幅に縮小した。

【No. 44】 最近の我が国の消費や流通に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 内閣府「国民経済計算」により、国内家計最終消費支出(名目)をみると2014年から2016年まで、前年比で減少が続いている。また、その減少率は当該期間において前年比で2%以上となっている。
2. 内閣府「国民経済計算」により、国内家計最終消費支出(名目)を非耐久財、半耐久財、耐久財、サービスに分類し、このうちの耐久財とサービスについてみると、リーマン・ショック後の2009年から2016年まで、前年比で一貫して減少している。
3. 総務省「家計調査」により、2016年における、世帯主の年齢階級別の消費支出の傾向をみると、総世帯のうち、世帯主の年齢が29歳以下の世帯においては、家賃地代や外食の特化係数(世帯属性ごとに、財・サービスの各品目への支出額の全消費支出額に占める割合を計算し、平均的な家計のそれで除した値)が調理食品や酒類のそれと比べて低くなっている。
4. 経済産業省「商業動態統計」により、業態別小売上高をみると、百貨店については、主力の衣料品の販売額が長期的に減少していることから、2016年は2006年と比較して売上高は減少した。一方で、スーパーについては、2016年は2006年と比較して売上高は微増した。
5. 総務省「家計消費状況調査」により、二人以上の世帯について、一か月間にインターネットを利用して財・サービスの予約・購入を行った割合をみると、2005年から2010年まで急激に上昇したが、その後は2016年まで減少傾向で推移している。また、当該予約・購入について、項目別に支出割合をみると、2016年では「電子書籍、ダウンロード版の音楽・映像、アプリなど」の支出割合が最も大きい一方、「宿泊料、運賃、パック旅行費」のそれは最も小さい。

【No. 45】 最近の欧米の経済状況に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 世界経済危機による景気後退を経た後、景気回復を続けた米国についてみると、2016年の実質 GDP 成長率(前年比)は2015年のそれよりも鈍化した。2016年の実質 GDP 成長率について需要項目別にみると、GDP の約7割を占める個人消費が2015年に引き続き堅調に伸びた。
2. 米国の経常収支(年間)の赤字額は、1990年代初頭から2000年代半ば頃までは、ほぼ横ばいで推移していた。しかし、2000年代後半の世界経済危機以降、貿易収支の赤字が大幅に拡大してきたため、2016年の経常収支(年間)の赤字額は2006年のその2倍近くに達した。
3. 米国の非農業部門就業者数(季節調整値)の伸び(前月差)をみると、2015年平均は10万人を下回っていたが、2016年平均は約11万人となった。米国連邦準備制度理事会(FRB)は雇用環境の改善がみられたことから、2017年3月に7年間にわたり継続したゼロ金利政策を解除した。
4. ユーロ圏全体の実質 GDP 成長率(前期比, 季節調整値)は、2013年4-6月期から2015年10-12月期まで長期間にわたりプラスを維持してきたが、2016年7-9月期から2017年4-6月期までについては、個人消費が連続してマイナスに寄与したことや失業率の上昇などを反映して、マイナスで推移した。
5. 英国は、2016年半ばに国民投票でEU離脱が決定された直後からポンドと株価が下落し始め、2017年半ばまでその下落傾向に歯止めがかからなかった。このような状況の下、実質 GDP 成長率(前期比, 季節調整値)は、個人消費がマイナスに寄与したことなどを反映して、2016年7-9月期から3四半期連続でマイナスとなった。

No. 46～No. 50 は経営学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 46】 企業の戦略に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 米国企業の多角化戦略を分類した R. P. ルメルトは、非関連事業の分野に多角化した企業の方が、本業の周辺事業や関連事業といった分野に多角化した企業よりも業績が高いことを明らかにした。彼は、その要因として、経営者の事業の概念における見方や経営資源の割当て方であるドミナント・デザインを挙げた。
2. M. E. ポーターは、競争戦略の基本型について、戦略ターゲットと戦略的優位の二つの基準を用いて類型化した。このうち、戦略ターゲットが業界全体に及ぶ場合は、コスト・リーダーシップ戦略のみが適格的であるとした。また、業界内の特定の市場セグメントのみをターゲットとする場合は、顧客が知覚するユニークさに優位性があれば、集中戦略ではなく差別化戦略が適格的であるとした。
3. ポジショニング戦略論におけるレントは、企業が希少価値のある資源を保有することから生じるリカードのレントである。異質性が高くユニークな資源を蓄積した企業は、独占的地位を確保できるので、価格を釣り上げて利益をあげることができる。この独占的地位を脅かす新たな敵対関係を分析するためのポジショニング戦略論の枠組みが、VRIO フレームワークと呼ばれるものである。
4. 業界標準の獲得競争では、自社規格の製品を他社に先駆けて発売し、後発規格の製品よりも先にクリティカル・マスに到達することがその成否を分けるとされる。一定の普及率であるクリティカル・マスに先に到達することができれば、ネットワーク外部性が働く製品では、その働きによりデファクト・スタンダードの獲得が可能となる。
5. 内部的展開によって多様な関連事業に進出した我が国の大手電機メーカーにおいて、製品系列を整理して選択と集中を行うために開発された分析ツールがプロダクト・ポートフォリオ・マネジメント (PPM) である。PPM から導かれる戦略類型には、問題児を花形に移行させる「シェア維持」や花形を金のなる木に移行させる「研究開発」などがある。

【No. 47】 組織の構造と動態に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. R. K. マートンは官僚制の逆機能について指摘した。これによれば、例えば、組織における行動に関する信頼性が強調されると、組織メンバーが規則を遵守することで行動を硬直化させ、顧客の個別ニーズに対応できなくなり、顧客とのトラブルが増加する。その結果、更に信頼性を強調する必要が出てきて、一層規則遵守が徹底されるようになる。
2. 第二次世界大戦後の日本企業の経営慣行は日本的経営と呼ばれ、その特徴である終身雇用、年功賃金、産業別労働組合は「三種の神器」と呼ばれた。1960年代までは、こうした特徴が我が国の経済成長の主要因であるとして海外から高く評価されたが、1970年代に入ると、P. F. ドラッカーらによって、日本的経営は前近代的であると批判されるようになった。
3. 企業間の戦略と業績の差異を生み出す要因について、企業に蓄積されたヒト、モノ、カネ、情報といった経営資源に注目して説明したものが資源依存理論である。この理論においては、資源が適切に活用されているかについて、価値、希少性、模倣困難性及び組織といった観点から、分析がなされる。
4. 1940年代までのリーダーシップの初期研究では、リーダーの行動と業績の関係に研究の重点が置かれていたが、1950年代に入ると状況好意性とリーダーシップ・スタイルの関係が研究対象になり、R. リッカートは、人間関係志向のリーダーシップ・スタイルがどのような状況でも有効であるとするコンティンジェンシー理論を提唱した。
5. マトリックス組織は、機能ごとに全社共有の部門とするか、事業部内に配置するかを判断して組織編成が行われており、ライン・アンド・スタッフ組織とも呼ばれる。また、マトリックス組織は、個々の組織メンバーについて、命令系統一元化の原則に反して二人以上の上司が存在することになることから、連結ピン組織の一形態である。

【No. 48】 技術経営に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 我が国の大手自動車会社の生産方式の主要な構成要素であるカンバン方式は、基本生産計画に基づき部品展開して所要量を計算した後、中央集権的に作った生産工程を全工程に一斉に伝達・指示する押し出し方式を採用しており、無駄な在庫が生まれにくい仕組みとなっている。
2. リード・タイムの短縮化を実現する製品開発手法の一つに、各機能部門が業務を同時並行させて製品開発を行うシーケンシャル・エンジニアリングがある。これに対して、製品開発に関わる各部門が、個別に業務を完了させてから次の部門に引き継ぐ方式はコンカレント・エンジニアリングと呼ばれ、起こり得る問題を早期に発見し解決するフロント・ローディングが実現される。
3. R. H. ヘイズらが示した製品・工程マトリックスによると、製品標準化が進むと、品種数を減らしてロットサイズを大きくできるので、製品のタイプとしては少量生産よりも大量生産の方が適格的になる。また、同時にフレキシビリティへの要求は弱まるので、工程のタイプとしては、ラインフローや連続フローなどの流れ生産よりもプロジェクトやジョブショップが適格的になる。
4. 利益を管理するための CVP 分析において、変動費が売上高に等しくなるポイントは損益分岐点と呼ばれ、損益分岐点における売上高は「変動費÷限界利益率」によって求められる。したがって、損益分岐点における利益は、変動費は回収できているものの固定費の分だけマイナスとなっている。
5. 伝統的なイノベーションの分類によると、連続的・累積的なイノベーションの積み重ねによるインクリメンタル・イノベーションや、新しい技術への挑戦といったリスクを伴うラディカル・イノベーションがある。この分類に対して、C. M. クリステンセンは、分断的イノベーションとは既存の技術的トラジェクトリを破断し、別の新たな技術進歩の軌道を作るものであるとした。

【No. 49】 国際経営に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 1970年代初頭のオイル・ショック以前においては、我が国の企業は、日本国内における低水準の賃金などに代表される企業特殊的優位を活用して、直接輸出によって国外市場に製品を投入していた。しかし、円高により輸出品が割高になると、日本国内で国家特殊的優位を有する企業は、その優位を活用してライセンスリングやフランチャイズリングなどの海外直接投資を行うようになった。
2. 1970年前後の米国企業の多国籍化を説明したものが、ボストン・コンサルティング・グループによる製品ライフ・サイクル仮説である。この考え方に従えば、製品の導入期には、米国内で生産されて米国市場で販売されるが、製品需要が拡大して成長期に入ると、製品デザインも標準化され他の国で現地生産を行うようになる。さらに、製品デザインの陳腐化の恐れがなくなる成熟期・衰退期には、途上国で生産し輸出するようになる。
3. M. E. ポーターは、多国籍企業の組織形態について、活動の配置と活動の調整の2軸によって類型化した。これによると、配置は集中型だが調整のレベルが低い場合は、国際製品別事業部制が採られ、単純なグローバル戦略が適合的となる。また、配置が分散型で調整のレベルが低い場合は、地域別事業部制が採られ、マーケティングを分権化した輸出中心戦略が適合的となる。
4. 1980年代に日本企業が世界で成功を取めたことから、企業の組織文化に関する議論が盛んになる中、「強い文化」の重要性が注目され、T. E. ディールとA. A. ケネディは、理念、英雄、儀礼と儀式などが強い文化を形作る要素であるとした。
5. 多国籍企業の典型的な経営スタイルは二つに大別することができる。一方はマルチドメスティック経営であり、活動ごとに比較優位が存在する場所に集中させて配置し、本国親会社が海外子会社を広範囲に統制する。他方はグローバル経営であり、自律的に経営活動を行う海外子会社を世界中に分散配置し、本国親会社は財務面など比較的狭い範囲のみを統制する。

【No. 50】 動機づけに関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. F. W. テイラーは、怠業のうち主に自然的怠業の解消について研究を行った。彼は、楽をしたがるという人間の本能が原因の自然的怠業は管理者による標準の設定などによって除去することができるとして、特別な誘因を提供して人間の自発性を刺激する「自発性と誘因」の管理法を採る必要があると主張した。
2. J. W. アトキンソンの達成動機づけモデルでは、目標達成がもたらす価値である成功の誘因価を、目標達成の主観的な成功確率の関数であると仮定し、成功の誘因価は、簡単な課題よりも主観的な成功確率が低い困難な課題において成功した方がより大きくなるとした。
3. 内発的動機づけの検証実験では、金銭的報酬が及ぼす二つの側面が確認された。このうち統制的側面は、報酬の受け手を現在の職務にとどまらせる作用のことで、報酬には内発的動機づけを高める効果があることを示している。一方、情動的側面は、報酬の受け手の市場価値を示すものであり、市場価値の高低にかかわらず、有能さと自己決定の感覚を弱める作用をもつ。
4. 期待理論は、1930年代に始まる人間関係論の研究を統合的に説明する理論的枠組みである。その代表的研究者である V. H. ブルームと E. L. デシは、多くの先行研究を通じて、職務遂行は目的達成のための手段にすぎず目的そのものとは関係がないことや、成果が報酬をもたらすという関係を強めることで自動的にモチベーションや生産性が高まることを示した。
5. ホーソン実験は、経営学史上でも画期的な科学的研究である。ホーソン工場における照明実験や継電器組立作業実験の結果から、物理的条件と作業能率の間に強い相関関係が見いだされたことにより、課業管理と特別な誘因の提供という二つの要因によって、工場労働者の生産性の水準は説明可能であることが明らかになった。

No. 51～No. 55 は**国際関係**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 51】 安全保障政策に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 相互確証破壊(MAD)とは、冷戦中に核開発競争を進めたインドとパキスタンが、相互に相手を壊滅することができる程度の核兵器を保持し、「恐怖の均衡」としての核抑止を働かせていた状態である。
2. 「封じ込め」政策とは、二つの陣営の対立が世界規模で広がっていた第二次世界大戦時に、自由主義陣営の盟主である米国が、ソビエト連邦などの共産主義諸国の勢力の拡大を抑え込むために採っていた政策である。
3. 「囚人のジレンマ」とは、安全保障政策におけるモデルにも応用されるゲーム理論の一つである。そこでは、二人の潜在的仲間が、相互信頼が欠けているために互いに協調することができず、両者にとっての最適の解が容易に得られない状態である。
4. 東南アジアでは、米国主導により、国際連合憲章第 51 条の集団的自衛権を根拠にして、共同防衛体制のための地域機構である東南アジア条約機構(SEATO)が設置されている。これは、米国を中心とする地域的な安全保障の仕組みであり、ハブ・アンド・スポークスと呼ばれる。
5. 集団安全保障は、国連憲章に採り入れられている考え方で、平和の破壊者等に対して各国が集団的に制裁を加えていく仕組みである。安全保障理事会における常任理事国の拒否権行使にかかわらず 3 分の 2 以上の理事国の賛成による決定に基づき、国連憲章第 42 条の軍事的強制措置を採ることもできる。

【No. 52】 第二次世界大戦後の国際機構に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 1945年に連合国側50か国の代表が集まって開かれたサンフランシスコ国際会議で、国際平和を維持するための機関として設立が合意されたのが、国際連合である。また、サンフランシスコ講和条約で、国際の平和と安全に主要な責任を負う機関として位置づけられたのは、安全保障理事会である。
2. 1944年に開かれたブレトン・ウッズ国際会議で設立が合意されたのが、国際通貨基金(IMF)と国際復興開発銀行(IBRD)である。戦後の経済復興と途上国の開発、国際投資の促進を図るためのIBRDは、その後廃止され、世界銀行(WB)が設立された。
3. マーシャル・プランの受入機関として1948年に発足した欧州経済共同体(EEC)は、その後、経済協力開発機構(OECD)に発展した。OECDは、欧州地域に限定した経済発展や開発に貢献することを目的としている。
4. 国連総会は、1960年に植民地独立付与宣言を採択した。1960年代までに、新興独立諸国が数多く生まれ、アフリカのアフリカ統一機構(OAU)、東南アジアの東南アジア諸国連合(ASEAN)に代表される新しい地域機構も生まれた。
5. 地域統合の流れを主導した欧州諸国の統合は、米国との同盟関係の維持を目指した1952年設立の欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)から始まり、1958年設立の欧州原子力共同体(EURATOM)等の諸機構を経て、1993年設立の欧州連合(EU)へと進展した。

【No. 53】 国際協力等の活動に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 国際連合の平和維持活動(PKO)は、国連憲章が予定した国連軍が創設されない中、停戦合意の遵守を監視する役割などを遂行するために開始された。冷戦後には暫定統治や武装解除などの多角的な活動を行うようになった。
2. 各国の間の経済格差を背景にして、途上国に対して国際的な支援を行う開発援助は、19世紀後半に発展した。当初の開発援助は、国民総生産の増大につながる経済成長の促進ではなく人間開発を目標にしていたが、現在はより広範な活動が行われている。
3. 人道的危機に対応する人道援助活動は、難民支援、食糧援助、医療援助などの活動を通じて行われている。第二次世界大戦後、国連設立と同時に設置された国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)は、難民の権利保護、本国への強制送還、緊急時の物的援助等を行っている。
4. 人権問題への対応は、国際社会の大きな取組の一つである。国連憲章上の国連の主要機関である国際刑事裁判所(ICC)は、広く人権一般に対する罪を犯した個人を処罰する機関であり、国際社会が協力して人権に対する犯罪の不処罰を許さないことで、犯罪防止に貢献している。
5. 政府開発援助(ODA)は、国家と国家の間で行われる二国間援助であり、国際機関に対する拠出や出資を含まない。ODAの主たる目的については、開発援助委員会(DAC)により、途上国の経済開発や福祉の向上、軍事的な支援等とされている。

【No. 54】 グローバル化に伴う様々な事象や議論に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 世界貿易の拡大に伴い、自由貿易体制に参加する国々が増加し、現在では、世界貿易機関(WTO)の加盟国数は国際連合の加盟国数を上回っている。自由化を目指す対象分野も順次拡大されており、WTOでは、工業製品だけでなく、農産物を自由化の対象とすることが喫緊の課題となっている。
2. 1997年のアジア通貨危機は、世界規模で経済・社会の一体化が進展する時代における国際的危機の一つである。韓国の通貨危機を契機として、周辺諸国に次々と波及し、我が国も深刻な打撃を受けた。その結果、我が国を含む東アジアの数か国が国際通貨基金(IMF)の支援を受けることとなった。
3. 現代では、反グローバル化の運動も起こっている。1999年、シアトルにおいてWTOの閣僚会議が開催されたとき、貿易とは一見無関係に見える環境保護団体や人権保護団体等のグループも参加する大規模な反対デモが繰り広げられ、この会議でWTOは、新ラウンドの開始を決定することができなかった。
4. 自由貿易協定(FTA)や経済連携協定(EPA)は、二国間又は少数国間における地域貿易協定である。FTA・EPAは特定の相手国のみと自由化を行うものであるため、WTOは新たなFTA・EPAの締結を禁止しており、WTOが発足した1990年代は、それ以前と比べてFTA・EPAの件数が減少した。
5. グローバル・ガバナンス論は、第二次世界大戦直後の世界にいかなるグローバルな秩序を形成していくことが必要であるかをめぐる議論である。代表的な論者であるJ. ローズノーは、ガバナンスとはルールの体系ではなく、世界政府のような組織によって維持される秩序であるとした。

【No. 55】 次の英文は、異なる条約・決議等の一部である。効力発生の25年後に、無期限に効力を有するか、一定期間延長するかを決定することとされ、1995年に効力の無期限延長が決定されたものとして妥当なのはどれか。

1. An International Criminal Court (“the Court”) is hereby established. It shall be a permanent institution and shall have the power to exercise its jurisdiction over persons for the most serious crimes of international concern, as referred to in this Statute, and shall be complementary to national criminal jurisdictions. The jurisdiction and functioning of the Court shall be governed by the provisions of this Statute.
2. Each nuclear-weapon State Party to the Treaty undertakes not to transfer to any recipient whatsoever nuclear weapons or other nuclear explosive devices or control over such weapons or explosive devices directly, or indirectly; and not in any way to assist, encourage, or induce any non-nuclear-weapon State to manufacture or otherwise acquire nuclear weapons or other nuclear explosive devices, or control over such weapons or explosive devices.
3. All human beings are born free and equal in dignity and rights. They are endowed with reason and conscience and should act towards one another in a spirit of brotherhood.
4. The ultimate objective of this Convention and any related legal instruments that the Conference of the Parties may adopt is to achieve, in accordance with the relevant provisions of the Convention, stabilization of greenhouse gas concentrations in the atmosphere at a level that would prevent dangerous anthropogenic interference with the climate system.
5. The 17 Sustainable Development Goals and 169 targets which we are announcing today demonstrate the scale and ambition of this new universal Agenda. They seek to build on the Millennium Development Goals and complete what they did not achieve.

No. 56～No. 60 は社会学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 56】 組織をめぐる人間関係に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. M. ヴェーバーは、『支配の社会学』において、支配の三類型のうちの一つである「伝統的支配」の最も純粋な型として官僚制を位置付けた。彼は、近代社会では、官僚制は行政組織内においてのみ観察され、社会の他の領域では見られないと主張した。
2. C. I. バーナードは、『経営者の役割』において、個人を組織に従属させる機械的組織論を展開した。彼は、個々の組織が組織目標の達成と成員の動機の充足という二つの課題を同時に達成することは不可能であると主張した。
3. F. W. テイラーは、『科学的管理法』において、時間研究、動作研究に基づいて労働者の一日当たりの標準作業量を確定するという方法を考案した。生産能率の向上などを図るために考案されたこの方法は、自動車メーカーにおける工場管理にも影響を与えた。
4. G. リッツアは、『ディズニー化する社会』において、ディズニー社の社員に求められている行動様式が、多くの領域・地域で影響を与えていると主張した。彼は、ディズニー化を、現代社会の全生活過程において脱マニュアル化が進行していく過程であるとした。
5. P. ブラウは、論文「弱い紐帯の強さ」において、強い紐帯よりも弱い紐帯の方が、異なる集団間の情報伝播を容易にすると主張した。一方で、彼は、転職活動においては、弱い紐帯を用いたときよりも強い紐帯を用いたときの方が、転職者にとって満足度の高い転職となっていることを明らかにした。

【No. 57】 É. デュルケムの理論に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 彼は、法、道徳、慣習などの個人に対して外在し個人に拘束を及ぼす、行動、思考、感覚の諸様式を「社会的事実」と呼び、それは「物のように」考察されなければならないとした。また、彼は、社会的事実を心理的現象とは異なるものであると考えた。
2. 彼は、近代的な分業が発達する以前の社会に見られた異質な成員の相互依存による連帯を有機的連帯と呼び、分業の発達によって、有機的連帯の社会から、没個性化した諸個人が無機物の分子のように結合した機械的連帯の社会へ移行したと論じた。
3. 彼は、自殺を、自己本位的自殺、集団本位的自殺、アノミー的自殺に分類し、後二者を近代社会の典型的自殺であるとした。このうち、アノミー的自殺を、人々の肥大化した欲求が社会によって統制されることにより生じるものであると指摘した。
4. 彼は、かつては社会の秩序を維持する役割を果たしていた職業集団が、近代社会においてはその存在意義を失ったと指摘し、社会の秩序を再形成するためには、伝統的な宗教の再興が必要であると論じた。
5. 彼は、犯罪を、人々の集合意識を傷つけ、社会全体を脅かす「異常」な行為であるとし、犯罪の全くない「正常」な社会を構築するためには、法律によって刑の厳罰化を進めることにより犯罪の抑止力を高める必要があると指摘した。

【No. 58】 コミュニティや社会関係に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 柳田国男は、『日本農村社会学原理』において、行政区画として設定された行政村とは異なる自然発生的な村落を自然村と呼んだ。彼は、自然村は集団や社会関係の累積体であり、法よりも「村の精神」に支配されるため、社会的統一性や自律性を欠く傾向があるとした。
2. 福武直は、「家」によって構成される村落において、本家である地主と分家である小作が水平的に結び付いた村落を同族型村落と呼び、村組や講に基づいて家が垂直的に結び付いた村落を講組型村落と呼んだ。彼は、前者は西南日本に多く、後者は東北日本に多く見られるとした。
3. 中根千枝は、社会集団の構成要因として、「資格」と「場」を挙げ、日本の社会集団は「場」よりも「資格」を重要視するとした。彼女は、日本社会は、同じ「資格」を持つ人々で構成する「タテ社会」から、異なる「資格」を持つ人々で構成する「ヨコ社会」へ移行しつつあるとした。
4. R. M. マッキーヴァーは、アソシエーションとは、特定の関心に基づいて形成されるコミュニティを生み出す母体であるとした。そして、彼は、コミュニティは常にアソシエーションよりも部分的であり、アソシエーションは常にコミュニティよりも包括的かつ全体的であると考えた。
5. R. パットナムは、『哲学する民主主義』において、社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)を、「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」と定義した。

【No. 59】 社会学の理論に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. G. ジンメルは、諸個人が、関心や目的、あるいは感情に促され、他者を志向し、他者に作用を及ぼし、他者から作用を受ける過程を心的相互作用と呼んだ。彼は、社会を成り立たせるのは、諸個人の間での心的相互作用であると主張した。
2. L. ワースは、企業の管理部門が集積している場所を「都市」と定義した上で、アーバニズムを、複数の帰属意識を同時に持ち得るような寛容さを持った都市的生活様式であるとした。彼は、アーバニズムに満たされた都市では、個人は国家を超えたアイデンティティを確立できるとした。
3. T. パーソンズは、社会の多様化の進行により社会が複雑化しているとし、その複雑性を縮減するためのシステムとして、AGIL 図式を提唱した。また、彼は、人々が行為するときに取り得る選択の基準を、二者択一的な変数の組合せで説明できるとする N. ルーマンの主張を批判した。
4. C. W. ミルズは、産業化に伴い社会が複雑に機能分化することによって、権力や富を掌握する「パワー・エリート」と呼ばれる支配階級は、必然的に解体すると主張した。そして最後には、経済・政治・教育・芸術などの各分野を個別に先導するエリートが台頭すると論じた。
5. E. ゴフマンは、他者の過ちや罪を償うために犠牲にされる者の存在を「スティグマ」と呼んだ。彼は、共同体が解体の危機に瀕したとき、社会の秩序を回復させる役割をスティグマが担っていると、時代や地域を問わずスティグマが生み出されているとした。

【No. 60】 国際的な人の移動に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. エスニシティという用語は、1990年代以降に広く使われるようになったとされる。エスニシティは、人々の所属意識に関係なく、言語、地域などの文化的指標を用いて客観的に定義できるところに特徴がある。
2. 国境を越えた人々の移動について、送り出し国における貧困といったプッシュ要因や受け入れ国における労働力不足といったプル要因などに加えて、近年では、移民たちが本国や移動先などを巻き込んで形成するトランスナショナルなネットワークなどが注目されている。
3. 我が国に居住する外国人のうち、1980年代以前から滞日している人々はオールドカマー又はオールドタイマーと呼ばれ、1990年代以降に新たに来日した人々はニューカマーと呼ばれている。法務省によれば、在留外国人数\*は、2012年末から2016年末までおおむね100万人程度で推移している。
4. T. H. マーシャルは、永住市民(デニズン)の概念を提起し、外国人がホスト社会で実際に生活しているのであれば、その事実を基にして様々な権利が与えられるべきであると主張した。この概念を基に、「EU市民権」が構想されているが、実現には至っていない。
5. 同化教育は、移民や外国人の出身国の言語や文化の習得を優先させることで、出身国への同化を目指す教育である。それに対して、多文化教育は、移民や外国人に対してホスト社会の文化を身に付けさせることで、社会的統合の実現を目指している。

\* 「中長期在留者」及び「特別永住者」の数。統計は、「平成28年末現在における在留外国人数について(確定値)」による。

No. 61～No. 65 は心理学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 61】 感覚や知覚に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 光や音等の刺激の検出に必要な最小の刺激量のことを弁別閾と呼ぶ。弁別閾は、刺激を提示したときに100%の確率でその存在を検出できるという基準で決められており、光の場合、「真っ暗闇の澄み渡った深夜、約50km離れたロウソクの炎の明るさ」などと言われる。
2. ある刺激を見つめてから、目を閉じたり他の対象に視線を移したりしたときに感覚・知覚上に変化が生じる現象を文脈効果と呼ぶ。下方向に流れる滝を見続けた後、静止した対象に目を移すと、その対象も下方向に動いているような印象が生じる「滝錯視」は、その一例である。
3. 踏切の警報ランプの光は、それぞれ一定の位置で交互に点滅しているだけであるが、あたかも左右や上下に連続的に運動しているかのように見える。このように、実際には生じていないにもかかわらず見かけの上で生じる運動を仮現運動と呼ぶ。
4. 夜中に部屋の電気を消したり、明るい場所から暗い映画館に入ったりしたとき、当初は何も見えなくなるが、少しずつ周りの様子が見えるようになる。この現象は明順応と呼ばれ、網膜の光受容細胞のうち、錐体細胞の働きが関係している。
5. 手に持ったスマートフォンを傾けたり、持っている手を伸ばしたりしても、スマートフォンが台形に変化したり、縮小したりしたように感じない。このように、対象を見る向きや距離が変化しても、その形や大きさが一定に保たれているように知覚される現象を知覚の体制化と呼ぶ。

【No. 62】 学習や条件付けに関する記述A～Dのうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. 生得的に特定の反応を引き起こす刺激と、本来その反応を引き起こさない中性刺激を繰り返し対提示することにより、その中性刺激のみの提示でその反応を引き起こすようになる学習の過程を古典的条件付けという。パブロフ(Pavlov, I.P.)は、イヌが、食物を口にしたときだけでなく、食物や皿、それらを運んでくる人を見たり、その人が来る足音を聞いたりしただけで唾液を出すことに着目し、古典的条件付けの様々な研究を行った。
- B. ソーンダイク(Thorndike, E.L.)は、部屋の天井に果物をつるし、部屋の隅に木箱を置いてチンパンジーを観察したところ、チンパンジーは、跳ねても果物には手が届かずに諦めてしばらく部屋を見回した後、急に木箱を利用して果物を取ることができた。彼は、このような動物の洞察的な問題解決行動の観察に基づき、望ましい結果をもたらす行動は生じやすくなり、望ましくない結果をもたらす行動は生じにくくなるという練習の法則を提唱した。
- C. ワトソン(Watson, J.B.)らは、乳児に、恐怖反応を引き起こす大きな音と白ネズミを繰り返し対提示したところ、乳児は、それまで恐がっていなかった白ネズミに恐怖反応を示すようになった上、白ウサギや毛皮のコートなど、白ネズミに似たものに対しても同様の恐怖反応を示すようになった。このように、ある刺激に条件付けられた反応が、類似した他の刺激に対しても生じることを般化と呼ぶ。
- D. スキナー(Skinner, B.F.)は、生体の「反応をもたらす結果」による学習の過程をレスポナント条件付けと名付けた。彼が考案した問題箱と呼ばれる実験装置では、箱の中でハトがキーをつついたり、ラットがレバーを押したりすると、報酬として餌等が与えられるとともに、反応が出現する様子が累積記録計で記録される。この装置を用いるなどして刺激を与えることによって行動を増加させる場合を正の強化と呼ぶのに対し、減少させる場合を負の強化と呼ぶ。

1. A, B
2. A, C
3. B, C
4. B, D
5. C, D

【No. 63】 性格・パーソナリティの理論に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. クレッチマー(Kretschmer, E.)は、人間の体型と性格をそれぞれ3類型に分類し、内臓の発達が良く、身体が柔らかく丸い内胚葉型の体型は頭脳緊張型の性格に、筋骨がたくましい中胚葉型の体型は内臓緊張型の性格に、神経系統が発達し、身体が痩せた外胚葉型の体型は身体緊張型の性格にそれぞれ対応するという類型論を提唱した。
2. 精神分析学を創始したフロイト(Freud, S.)は、精神的活動のために用いられるエネルギーであるリビドーの向かう方向性に着目し、リビドーが自己の内面に向けられるタイプの人は、内気で思慮深いが実行力に欠ける内向型となり、リビドーが自己以外の外側に向けられるタイプの人は、感情が表れやすく社会的で決断力のある外向型になると考えた。
3. ロジャーズ(Rogers, C.R.)は、人間の欲求を階層として分類し、その最上位にある自己実現に向けて、人間はそれぞれのパーソナリティを自ら成長させていくと考えた。この考え方を臨床現場に応用したマズロー(Maslow, A.H.)は、クライアントに指示を与えることなく、クライアント自身の成長を促すことで問題の解決を目指すクライアント中心療法を創始した。
4. オルポート(Allport, G.W.)は、パーソナリティを表す用語を辞書から収集し、それらを多くの人々に共通する特性と個人に特徴的な特性に分類した。その後、因子分析の手法を用いて特性の分析を行ったキャッテル(Cattell, R.B.)は、パーソナリティの基本的特性としてビッグ・ファイブと呼ばれる5次元の性格特性を提案した。
5. アイゼンク(Eysenck, H.J.)は、パーソナリティを特殊反応、習慣的反応、特性、類型の4水準から成る階層構造として捉えた。また、彼は、このモデルを前提として、精神医学的診断、質問紙法、客観的動作テストなどから得られた諸変数を因子分析した結果に基づき、パーソナリティの基本的次元を「外向—内向」と「神経症的傾向」という二つの次元であるとした。

【No. 64】 DSM-5(精神疾患の診断・統計マニュアル)における統合失調症(Schizophrenia)に関する記述として妥当なのはどれか。

1. 自己の重要性を過度に大きく捉え、成功、才気、美しさに捕らわれており、過剰な賞賛を求めたり、他者に嫉妬したりするといった特徴を有する。共感性に乏しく、時に他者を不当に利用することもあるとされている。
2. 自己像が不安定で、慢性的な虚無感があり、見捨てられることを避けようとしてなりふりかまわぬ努力をするなど、不安定で激しい対人関係様式を示すといった特徴を有する。浪費や性行為を含む衝動的な行動を示したり、自傷行為を繰り返したりすることもあるとされている。
3. 一人の人間の中に複数の分離した人格が存在する状態であり、それらの人格は、環境や自己について独自の感じ方や考え方をもち、明確に分離することができる。小児期早期の被虐待体験等と強く結び付いているとされている。
4. 妄想、幻覚、奇妙な行動といった陽性症状、感情の平板化、思考の貧困、意欲の欠如といった陰性症状、職業的な役割や自己管理能力等の機能面の障害を主症状とする。思春期から30歳頃までの間に発症することが多いとされている。
5. 暴力的な事故や犯罪、戦争、性的暴力、誘拐、自然災害等を体験したり目撃したりした後に、侵入症状、回避、過覚醒症状等が1か月以上持続するものである。この疾患の生涯有病率は、女性の方が男性よりも高いとされている。

【No. 65】 次は、ミルグラム(Milgram, S.)が行った実験の一つに関する記述である。この実験を含む研究を通じて彼が考察した内容に関する記述として妥当なのはどれか。

この実験は、「記憶研究のため」という名目で集められた20歳代から40歳代までの様々な職業の実験参加者を対象に実施された。実験参加者は、別の人物(サクラ)とペアになり、「罰が記憶学習にどのような影響を与えるかを調べる実験」に参加した。実験参加者とサクラは、実験者から、くじによって生徒役になるか、教師役になるかを決められるとの説明を受け、くじ引きを行った。しかし、実際は、実験参加者が教師役になり、サクラが生徒役になるように細工されていた。

教師役である実験参加者は、生徒役の子が課題に誤答するたびに電気ショックを与えるように実験者に指示された。電気ショックの強度は、15ボルトから450ボルトまで30段階あり、実験参加者は、サクラが誤答するたびに電圧を上げていくように指示された。サクラはわざと誤答するようにしていた。サクラが誤答し、実験参加者が電気ショックを与える操作をしても、実際には電気ショックは与えられなかったが、サクラは電気ショックが与えられたかのように振る舞った。

サクラが別室にいて、実験参加者から見えず、声も聞こえないが、電気ショックが300ボルトになると、サクラが壁をたたき音が聞こえ、315ボルト以上になると課題への回答がなくなり、音も聞こえなくなる条件において、実験参加者40名のうち、26名が450ボルトまで電圧を上げており、「極めて激しいショック」に相当する旨の表示がなされていた300ボルト未満で実験を拒否した者は皆無であった。

1. 自分自身を他者の要求を遂行する代理人とみなし、他者に責任転嫁を行い、自分の行動に責任を感じなくなる代理状態という心理状態へ移行したことが、実験者という権威による残酷で非人道的な命令に服従した要因の一つである。
2. 自分自身の行為が他者によってコントロールされていると錯覚するコントロール幻想(illusion of control)という帰属のバイアスが働き、自分自身の行為の責任を実験者に転嫁したことが、残酷で非人道的な行為を躊躇なく行った要因の一つである。
3. 一度危険な意思決定を行うと、より危険性が高い意思決定を重ねていってしまうリスク・シフトが起こり、電圧を上げるという危険な意思決定に歯止めが利かなくなったことが、残酷で非人道的な行為を続けた要因の一つである。
4. 電気ショックを与えるという事象に繰り返し「接触」することで、電気ショックを与えるという事象に対して感覚が麻痺するという単純接触効果が生じたことが、残酷で非人道的な行為を積極的に行った要因の一つである。
5. 「事実」は変えずに、その文脈や意味付けを変化させるリフレーミングが働き、実験参加者自身が、電気ショックを与えるという危険な行為の意味付けを「学習効果を上げるための生産的な行為」に変えたことが、残酷で非人道的な行為を積極的に続けた要因の一つである。

No. 66～No. 70 は**教育学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 66】 西洋の教育思想に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. J. A. コメニウスは、『大教授学』において、人間の自然的本性を善とし、それが既成の社会制度によって悪へと変質させられることを防ぐための教育を行うことを提唱した。彼は、その教育の原理を「消極的教育」と呼んだ。
2. J. H. ペスタロッチは、貧児や孤児の教育を行い、その成果をまとめた『ゲルトルートはいかにその子を教えるか』で、「数・形・語」を基礎とする教授法(「メトーデ」)を提唱した。また、彼は、『白鳥の歌』において「生活が陶冶する」という教育の原則を示した。
3. R. オーエンは、紡績工場の支配人となり、労働者の子供のための教育施設である「子供の家」を設立した。彼は、「子供の家」の教育において、独自の教具による感覚の訓練、子供の自発的活動、日常生活の訓練を重視した。
4. O. ドクロリーは、障害児教育の経験に基づいて教育方法を考案した。その特徴は、子供の興味を中心となる題材を選択し、それを中心に統合的なカリキュラムを組むことにあった。彼は、シカゴ大学附属の実験学校を開設し、そこでの教育実践の報告を『学校と社会』にまとめた。
5. E. ケイは、『児童の世紀』において、「21世紀は児童の世紀である」と宣言し、児童中心主義の教育を提唱した。彼女は、独自の「人智学」に基づいて、「フォルメン」や「オイリュトミー」などの教育方法を実践した。

【No. 67】 次は、I. イリイチの説に関する記述であるが、A、B、Cに当てはまるものの組合せとして妥当なのはどれか。

生徒は、学校で、正規の授業内容と全く無関係な事柄を、数多く学んでいく。学校は、規律訓練や団体訓練によって、イリイチが名付けた「」—現行の社会秩序の無批判的受容—を教え込む傾向がある。これらの学習課題は、意識的に教えられるわけではなく、学校での手続や学校組織の中に暗に示されている。 は、子供に人生における自分の役割が「自分の居場所をわきまえ、そこでおとなしくしていること」である、と教える。

イリイチは、 を唱道する。イリイチが指摘したように、義務制の学校教育は、比較的新しい発明である。したがって、義務制の学校教育を多少とも必然的な制度として容認すべき理由は、どこにも見いだせない。学校が平等や一人一人の創造的才能の発達を促進させない以上、私たちは、現行の形の学校をなぜ廃止しないのか。イリイチは、このことで、あらゆる種類の教育組織を廃止すべきだと主張したのではない。学びたいと望む人には誰にでも—単に児童期や青年期だけでなく、人生のいつの時点でも—学習資源を入手利用できる機会を提供すべきだ、とイリイチは主張する。このようなシステムは、知識が、専門家に独占されるのではなく、広く普及し、共有されることを恐らく可能にする。学習者は、一律のカリキュラムに黙って従う必要はなくなり、何を学ぶかについて自分なりに選択できるようになる。

	A	B	C
1. 受動的消費		ラベリング	学習社会
2. 受動的消費		ラベリング	社会の脱学校化
3. 受動的消費		隠れたカリキュラム	社会の脱学校化
4. 誇示的消費		ラベリング	学習社会
5. 誇示的消費		隠れたカリキュラム	社会の脱学校化

【No. 68】平成28年3月に改訂された「学校評価ガイドライン」の内容に関する記述A～Dのうち、  
妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. 学校評価の目的は、学校の裁量が拡大し、自主性・自律性が高まる一方で、学校は自らの教育を見直す契機を得にくいなど学校内の職員によるチェックを通じた教育の適正化機能が弱いことから、学校運営の透明性を確保し、社会に開かれた学校を目指すことであると規定されている。
- B. 学校評価のうち自己評価は、校長のリーダーシップの下で、当該学校の全教職員が参加し、設定した目標や具体的計画等に照らして、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について評価を行うものである。
- C. 学校評価のうち学校関係者評価は、人格が高潔であって、教育に関する見識を有し、かつ、学校運営の改善向上に熱意を有する保護者や地域住民等により構成された評価委員会が、その学校の教育活動の観察や教職員との意見交換等を通じて評価するものであり、自己評価に代えて、この評価を実施することができると規定されている。
- D. 学校評価のうち第三者評価は、学校運営に関する外部の専門家を中心とした評価者により、自己評価や学校関係者評価の実施状況も踏まえつつ、教育活動その他の学校運営の状況について、専門的視点から評価を行うものである。

- 1. A, B
- 2. A, D
- 3. B, C
- 4. B, D
- 5. C, D

【No. 69】 我が国における社会教育や生涯学習に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 社会教育法において、社会教育は、学校の教育課程として行われる教育活動を含め、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動とされている。また、同法において、社会教育の目標は、学校内外における社会的活動を促進し、自主、自律及び協同の精神、規範意識、公正な判断力並びに公共の精神に基づき主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこととされている。
2. 1970年代初頭、社会教育審議会の答申「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」において、生涯教育の観点の導入が必要であるとされた。その答申で別記された「期待される人間像」においては、日本人としての自覚を持った国民であること、職業の尊さを知り、勤労の徳を身に付けた社会人であること、強い意志を持った自主独立の個人であることが、生涯教育の目標として留意されるべき諸徳性であるとされた。
3. 1980年代、臨時教育審議会の答申において、「生涯学習」という表現が用いられた。これについては、学習は読書・独学など自由な意思に基づいて意欲を持って行うことが本来の姿であり、自分に合った手段や方法によって行われるというその性格から、学習者の視点から課題を検討する立場を明確にするため、「生涯教育」という用語ではなく、「生涯学習」という用語を用いたとされている。
4. 1990年代初頭に「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」が施行された。同法においては、義務教育の段階における普通教育に相当する教育を十分に受けていない者が、生涯学習を通じて、社会において自立的に生きる基礎を培い、豊かな人生を送ることができるようリカレント教育を受けられる機会を保障することとされた。
5. 2006年に教育基本法が改正され、「生涯学習の理念」が新たに規定された。同法において、生涯学習の理念は、「国民一人一人は、民主的で文化的な国家を建設し、世界の平和と人類の福祉に貢献するために、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習し、その成果を適切に生かす必要がある」とされた。

【No. 70】 カリキュラム理論に関する記述ア～エのうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. J. S. ブルーナーは、ウッズホール会議の成果を『教育の過程』にまとめた。彼は、「どの教科でも、知的性格をそのままに保って、どの発達段階の子供にも効果的に教えることができる」という仮説を示した。

イ. R. W. タイラーは、カリキュラムの開発の段階を、①一般的な目標、②創造的教授・学習活動、③記述、④一般的目標に照らした判断評価とし、このアプローチを「羅生門的アプローチ」と呼んだ。その特徴は、認識における相対主義の立場を表明している点にある。

ウ. M. W. アップルは、学校は、カリキュラムを編成する過程において、文化・知識の選択・構成に積極的に関与し、「優先的知識」や「公的な知識」を抽出するとした。彼は、それらの知識を子供たちに一方的に伝達する教育を「銀行型教育」と名付けて批判した。

エ. B. S. ブルームは、教育目標を階層構造で捉える「教育目標の分類学(タクソノミー)」を示した上で、教育目標を達成するための学習方法として、「オペラント条件付け」、「スモール・ステップ」、「即時フィードバック」の三つの原理を応用したプログラム学習を提唱した。

1. ア
2. エ
3. ア, イ
4. イ, ウ
5. ウ, エ

No. 71～No. 75は英語(基礎)です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

**[No. 71]** Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

After nearly a century of building vehicles powered by fossil fuels, General Motors — one of the world’s largest automakers — announced Monday that the end of GM producing internal combustion engines is fast approaching. The acceleration to an all-electric future will begin almost immediately, with GM releasing two new electric models next year and an additional 18 by 2023.

At a media event at GM’s technical campus in Warren, Mich., on Monday, Mark Reuss, the company’s chief of global product development, said the transition will take time, but the course has been set. “General Motors believes in an all-electric future,” Reuss said. “Although that future won’t happen overnight, GM is committed to driving increased usage and acceptance of electric vehicles.”

Reuss avoided naming the year when the auto giant will cease producing gas and diesel vehicles, noting that the company is too large to make such an estimate, according to USA Today. GM finished 2016 as the world’s third-largest auto-seller, breaking previous company records with 10 million vehicles sold, the company said in a news release.

The automaker said that arriving at a “zero emissions future” will require a two-pronged approach: battery electric and hydrogen fuel cell electric vehicles. At Monday’s event, Fast Company reported, officials unveiled three concepts for reporters: “a sporty crossover, a larger wagon or SUV and a tall, boxy pod car that looked like a people-mover for cities.” GM also introduced a fuel-cell-powered heavy-duty truck with two electric motors known as Surus, or “silent utility rover universal superstructure.”

GM’s foray into the electric marketplace has already resulted in resounding success, with the Chevrolet Bolt being named Motor Trend’s 2017 Car of the Year and the 2017 North American Car of the Year. The Bolt boasts a 240-mile battery range on a single charge and costs \$37,500 before tax incentives. That range places the vehicle well above the Nissan Leaf (up to 107 miles on a single charge) and slightly above Tesla’s Model 3 (up to 220 miles on a single charge for a standard battery).

As GM commits to electric innovation, the company will compete in an increasingly crowded marketplace. In recent months, Tesla unveiled the company’s first mass market

electric vehicle, joining companies such as Ford, Volvo, Nissan, Aston Martin and Jaguar Land Rover, all of whom are vying for market space.

On Monday, Ford announced plans to create a group known as “Team Edison” that is to be tasked with developing fully electric cars. Sherif Marakby, Ford’s head of electrification and autonomous vehicles, told Automotive News that the company is on pace to produce 13 electrified vehicles over the next five years.

“We see an inflection point in the major markets toward battery electric vehicles,” Marakby said. “We feel it’s important to have a cross-functional team all the way from defining the strategy plans and implementation to advanced marketing.”

1. GM has announced that they will stop producing gas and diesel cars next year.
2. GM plans to release a total of 18 electric cars by 2023.
3. Only two companies sold more vehicles than GM did in 2016.
4. Tesla was the first company to produce electric cars.
5. The battery range of the new Bolt is nearly double that of the Nissan Leaf.

[No. 72] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

The effects of human-induced earthquakes may be similar to those created by nature, but are often seen in regions with little or no previous seismic activity. Most natural earthquakes happen along fault lines, which are commonly (but not exclusively) found where tectonic plates converge. But earthquakes triggered by human activity can occur far from the edges of tectonic plates.

Exactly what causes each induced earthquake depends on the type of human activity.

According to the report's data, found on a publicly accessible database, mining accounted for the highest number of human-induced earthquakes worldwide (many earthquakes clustered around 271 sites). The removal of material from the earth can cause instability, leading to sudden collapses that trigger earthquakes.

Multiple earthquakes at 167 sites — and by far the deadliest ones — were triggered by what the report calls water reservoir impoundment, or dam building.

In 2008, an estimated 80,000 people died or went missing following a 7.9 earthquake in China's Sichuan province. Scientists believe it was triggered by the weight of 320 million tons of water that had been collected in the Zipingpu Reservoir — over a well-known fault line.

In the U.S., the conversation around human-induced earthquakes has largely centered around fracking for oil and natural gas, given the rapid spread of the technology in many states. According to the U.S. Geological Survey, fracking can induce seismic activity, both directly and from disposing of wastewater used in the process — the byproduct of water, sand, and chemicals used to hydraulically fracture hydrocarbons from rock. That high-pressure wastewater can crack rocks and lubricate faults.

In the study, the authors found 29 project sites where earthquakes were induced by fracking itself, 36 sites where quakes were induced by post-fracking wastewater disposal, and 12 sites with temblors induced by unspecific oil and gas wastewater disposal. In the case of Oklahoma, which has experienced heavy fracking activity, hundreds of small earthquakes have been observed annually in a region that was previously more geologically quiet.

Earthquake triggers were also identified from nuclear explosions in 22 locations and two construction sites.

“All anthropogenic projects influence forces acting in the Earth's crust,” said Miles Wilson, a University of Durham geophysicist who collected the study's data. “For example, by adding or removing mass, so we shouldn't be surprised that the Earth responds to these changes and that in some cases earthquakes are the response.”

1. The type of human activity which most commonly causes human-induced earthquakes is dam building.
2. In the U.S., debates on human-induced earthquakes are focused on the effects of nuclear explosions.
3. The weight of water collected to create reservoirs can cause deadly earthquakes.
4. Human-induced earthquakes may be caused by mining, but not by other anthropogenic projects.
5. It is almost impossible to identify whether an earthquake was caused by human activities or by forces of nature because their features are very similar.

[No. 73] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

The human face is a remarkable piece of work. The astonishing variety of facial features helps people recognise each other and is crucial to the formation of complex societies. So is the face's ability to send emotional signals, whether through an involuntary blush or the artifice of a false smile. People spend much of their waking lives, in the office and the courtroom as well as the bar and the bedroom, reading faces, for signs of attraction, hostility, trust and deceit. They also spend plenty of time trying to dissimulate.

Technology is rapidly catching up with the human ability to read faces. In America facial recognition is used by churches to track worshippers' attendance; in Britain, by retailers to spot past shoplifters. This year Welsh police used it to arrest a suspect outside a football game. In China it verifies the identities of ride-hailing drivers, permits tourists to enter attractions and lets people pay for things with a smile. Apple's new iPhone is expected to use it to unlock the homescreen.

Set against human skills, such applications might seem incremental. Some breakthroughs, such as flight or the internet, obviously transform human abilities; facial recognition seems merely to encode them. Although faces are peculiar to individuals, they are also public, so technology does not, at first sight, intrude on something that is private. And yet the ability to record, store and analyse images of faces cheaply, quickly and on a vast scale promises one day to bring about fundamental changes to notions of privacy, fairness and trust.

Start with privacy. One big difference between faces and other biometric data, such as fingerprints, is that they work at a distance. Anyone with a phone can take a picture for facial-recognition programs to use. FindFace, an app in Russia, compares snaps of strangers with pictures on VKontakte, a social network, and can identify people with a 70% accuracy rate. Facebook's bank of facial images cannot be scraped by others, but the Silicon Valley giant could obtain pictures of visitors to a car showroom, say, and later use facial recognition to serve them ads for cars. Even if private firms are unable to join the dots between images and identity, the state often can. China's government keeps a record of its citizens' faces; photographs of half of America's adult population are stored in databases that can be used by the FBI. Law-enforcement agencies now have a powerful weapon in their ability to track criminals, but at enormous potential cost to citizens' privacy.

The face is not just a name-tag. It displays a lot of other information — and machines can read that, too. Again, that promises benefits. Some firms are analysing faces to provide automated diagnoses of rare genetic conditions, such as Hajdu-Cheney syndrome, far earlier

than would otherwise be possible. Systems that measure emotion may give autistic people a grasp of social signals they find elusive. But the technology also threatens. Researchers at Stanford University have demonstrated that, when shown pictures of one gay man, and one straight man, the algorithm could attribute their sexuality correctly 81% of the time. Humans managed only 61%. In countries where homosexuality is a crime, software which promises to infer sexuality from a face is an alarming prospect.

1. Researchers have shown that humans are still better at inferring sexuality from faces than computers.
2. Faces are publicly exposed, therefore facial recognition technology cannot affect people's privacy.
3. Computer programs that can connect random photographic images to images on social network sites with an accuracy rate of more than 50% are yet to be developed.
4. The great variety in facial features is making it difficult to recognise others and is making society complex.
5. Some shops are already using facial recognition to identify individuals who have committed theft in the past.

**[No. 74]** Select the appropriate combination of words to fill in the blanks of the following passage.

Many people have ( A ) that elderly people should live in retirement homes because they can get better health care service and more ( B ) from nurses as well as more interaction with the people of their own ( C ). However, some people believe that elderly people should live with their children and ( D ) because they need the real care from the people around them, and because they want to spend the last years of their life being surrounded by their ( E ) ones.

A	B	C	D	E
1. argued	service	household	families	children
2. called	attentive	region	descendants	beloved
3. described	help	thinking	relations	family
4. explained	love	opinion	friends	sibling
5. suggested	attention	age	relatives	loved

**[No. 75]** Select the sentence which is grammatically correct.

1. Are you enjoying travelling around Japan by yourself?
2. He is very keen in watching sumo competitions on television.
3. I am tiring for eating the same food every day.
4. I have fallen in love to a very interesting man.
5. The Italian movie we watched today was very exhausted.

No. 76～No. 80 は英語(一般)です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

**[No. 76]** Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

The world's most widely used insecticides harm the ability of bees to vibrate flowers and shake out the pollen to fertilise crops, according to preliminary results from a new study. Some flowers, such as those of crops like tomatoes and potatoes, must be shaken to release pollen and bumblebees are particularly good at creating the buzz needed to do this. But the research shows that bumblebees exposed to realistic levels of a neonicotinoid pesticide fail to learn how to create the greatest buzz and collect less pollen as a result.

The research is consistent with previous work that has shown neonicotinoid pesticides reduce learning and memory in bees. A moratorium on the use of three neonicotinoids on flowering crops was put in place in Europe in 2013 and will be reviewed next year. In many flowers, bees collect pollen by simply brushing it off the anthers (the part of the stamen that contains the pollen), but other flowers require more work.

“So bees produce a vibration — or buzz — to shake pollen out of these anthers like a pepper pot,” said Penelope Whitehorn of the University of Stirling in Scotland, who led the study. “The bee lands on a flower, curls her body around the anther and grips the base with her mandibles. She then rapidly contracts the flight muscles to produce the vibration, without beating her wings.”

The researchers took two colonies of bumblebees in a laboratory setting and split the bees in each into three groups. One control group was not exposed to the neonicotinoid thiamethoxam, but the other two groups were fed solutions containing two parts per billion or 10ppb of the pesticide, doses similar to those found in crop fields.

After each visit to the buffalo-bur flowers used in the experiment, the bees in the control group learned how to buzz more pollen out of the anthers. But those in the 10ppb group did not improve at all. Whitehorn will present the preliminary results at the British Ecological Society's annual meeting on Tuesday and said they were “striking” and statistically significant, and would be submitted to a scientific journal next year. “The implication is the bees take less pollen back to the colonies and the colonies will be less successful, meaning there may be fewer pollinators overall,” she said.

The study adds to a large body of evidence from lab- and field-based studies that

neonicotinoids reduce learning and memory in bees, impair their communication, foraging efficiency and immune systems and, crucially, reduce their reproductive success as well as the pollination services that they can provide, Whitehorn said. “These chemicals do have serious implications for wild bee populations in agricultural landscapes but some, notably from the agrochemical industry, still promote their use,” she warned.

A spokesman for Syngenta, which manufactures thiamethoxam, said: “Crop-measured pollen and nectar residues from thiamethoxam seed-treated oilseed rape is typically less than 3ppb. In all our thiamethoxam seed-treated oilseed rape field studies we have never recorded a pollen or nectar residue as high as 10ppb.”

There is strong evidence that neonicotinoids harm individual bees but only a little evidence to date that this harms colonies. Bees and other pollinators fertilise about three-quarters of the world’s food crops and have seen widespread declines due to habitat loss, disease and pesticide use.

1. Because pesticide-affected bees are not able to take enough pollen from flowers back to the colonies, the agrochemical industry has started to produce much weaker pesticides.
2. Bees produce a vibration by curling their bodies around the anther and beating their wings strongly as they grip the base with their mandibles.
3. Even though pollen can be collected by just brushing it off many flowers, some flowers like those of the tomato plant need to be shaken to release pollen.
4. Researchers found that 10ppb of neonicotinoid thiamethoxam in pesticide-treated crops is not enough to stop bees from learning how to buzz pollen out normally.
5. The study described in the passage is important because it is the first time that pesticides have been shown to negatively affect bees.

[No. 77] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

Prehistoric people brought animals to Stonehenge from as far afield as north-east Scotland, more than 500 miles away, to feed the engineers who built the monument and to take part in lavish midwinter feasts, an exhibition has claimed. Examination of animal teeth and bones found close to the great stone circle in Wiltshire suggests cows and pigs were herded hundreds of miles along ancient byways and may even have been brought by boat to southern England.

The findings could mean that in 2500BC Stonehenge was known across Britain — from west Wales to the uplands of north England and the Scottish coast — as a place of pilgrimage and celebration. Teams from UCL and the universities of York, Cardiff and Sheffield have been working on a decade-long project being showcased in an exhibition called Feast! Food at Stonehenge, which opens on Friday at the site’s visitor centre. Visual highlights include the skull of an aurochs, the now-extinct wild cattle with huge curved horns that used to roam Britain, and a bronze cauldron dating from 700BC found at the bottom of a lake in south Wales.

But the most intriguing revelations stem from the examination of some of the 38,000 bones and teeth (90% of them pig; 10% cattle) discovered at the site of a neolithic village called Durrington Walls, which lies about a mile and a half north-east of the main stone ring. Durrington Walls was only settled for between 50 and 100 years but it is believed to have housed the temple’s builders and the first visitors after the iconic sarsen stones were put in place.

Scientists have been examining elements including strontium in the pig teeth found at Durrington Walls. Because isotopes of strontium differ chemically according to the geology of the place where the young animal fed, it is possible to discover where individual creatures came from. A map at the exhibition suggests that animals whose remains were found at Durrington Walls had almost certainly been herded or transported from across the British mainland.

An English Heritage historian, Susan Greaney, says the theory is that people were arriving with their animals to help build the monument and take part in feasts during the construction and afterwards. “This research shows people were raising cattle and pigs all around Britain and bringing them to Stonehenge. That means people were probably aware of Stonehenge all around the country,” she said. “It’s incredible to think how big the catchment of Stonehenge was. The ones who came from north-east Scotland probably

arrived by boat. Perhaps each community had to bring their own pig.”

The age of the pigs when they were killed can be deduced by looking at how worn down the teeth are. “They were mostly being killed when they were nine months old,” Greaney said. “Normally they were born in spring so it makes sense to suggest they were being killed in midwinter. The midwinter solstice is enshrined in the layout of Stonehenge, so perhaps people were coming for solstice celebrations. That would also make sense because it is a time of year when they would have been less busy raising animals and so on.”

Some of the pig teeth were found to have decayed, suggesting the animals were fattened with honey or cereal mash. Their feet and lower legs had scorch marks, probably a sign they were roasted over open fires. Beef had been cut into chunks and may have been cooked in stews. The fact that many bones were found “in articulation” — still connected to other bones in their anatomically correct positions — suggests these prehistoric consumers were not intent on squeezing every bit of nourishment from the meat but discarding the food carelessly.

“They weren’t living hand to mouth. This was glutinous excess,” Greaney said. The findings suggest that as well as being brilliant architects, these ancient people also realised how important it was to keep the troops well-fed and content. “Raising the ancient stones was an incredible feat but so too was feeding the army of builders,” she added.

1. Examination of the bone remains of animals around Stonehenge shows that animals were chopped into smaller pieces to get as much food out of them as possible.
2. Pigs were normally killed before they were one year old, and appeared to be raised using honey or cereal mash to make them fatter in preparation for feasts.
3. Scientists have discovered that the large number of people consuming the animals around Stonehenge meant they were short of food.
4. The area around Stonehenge was famous for its farming, so people didn’t bring cows and pigs to Durrington Walls.
5. The results of recent research have shown that around 4,500 years ago, Stonehenge was well known only in the northern part of England.

[No. 78] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

Work is often the target of scorn. We frequently love to complain about the jobs that make us anxious and the jobs that make us angry; the jobs that make us fat and the jobs that almost kill us. But rarely do we focus on the jobs that provide intrinsic value to our lives, particularly when we're at our most vulnerable. Those times can include when we've just been diagnosed with cancer.

You might assume a cancer diagnosis is a reason to stop working. In many cases that's true due to what can be a debilitating disease and the harsh treatment that usually follows. For many others, however, the diagnosis is a reason to continue working. It's a way of deriving meaning throughout a period when meaning and purpose are themselves being questioned.

In a study due to be published this month in the *Disability and Rehabilitation* journal, researchers interviewed a number of cancer survivors on the role their work played during their recovery and in the years that followed. A 44-year-old man made the point that his work gave him much-needed structure which brought comfort and stability into his life, a counterbalance to a prognosis that can be quite unpredictable.

For a 50-year-old female participant, her reason for employment was much simpler: "I think it is better to continue working to have some distraction," she said. For her, staying in the workforce was more about getting her mind off darker matters. For others, work-related advantages throughout the rehabilitation process came from heading to work every day simply for the social interactions they enjoyed, the fulfilment of performing a job that made a contribution to society, the sense of achievement in reaching goals and milestones, or even just the financial benefits that ensued.

The source of the work-related advantage seemed to matter less than the fact it at least existed for them. "Overall, work was a vital aspect of the survivors' life," conclude the scholars. In saying that, for a majority of the participants work became less of a priority following their diagnosis. They realised, for example, that there were more important concerns deserving of their attention, such as family, friends, health and hobbies.

But work's diminished importance in comparison to those factors didn't negate its positive effects either. It just had a greater positive effect on some participants than others due to a variety of influences. These included the employer's care and support, the good fortune of having an optimistic prognosis, and the employee's general hopefulness about the future.

Those findings ring true for me, too. Much like some of the participants who were interviewed, very soon I'll be having major surgery to remove what doctors have described as a "huge" brain tumour. The surgery will almost certainly be followed by chemotherapy and radiotherapy. Even though the advice from neurosurgeons has been to take at least two months off work, I don't see that happening. Not because I'm a workaholic but because I see work as possessing healing properties for many of the reasons noted above: purpose, achievement, structure, distraction.

Of course, that could be my naïveté talking. There were participants in the study who had the best of intentions. They wanted to return to work quickly, but they soon realised there was only so much of their immediate future they could control. A related consideration is the pressure some people feel to return to work before they're ready. That pressure might come from family and friends, from colleagues and bosses, or even just their perception of what societal norms demand they do.

That's why it was just as affirming to read this determined quote from a 59-year-old gentleman who was suddenly inspired to change his life: "When we were driving home after receiving the diagnosis, I said to my wife: 'Now, I am never going back to work again.'"

1. A danger for many people who stop working because of cancer is that they try to return to work too quickly after treatment despite opposition from family and friends.
2. Although a job can be stressful for people at times, many patients with cancer feel that having a job helps them to deal with their illness.
3. The main reason most people want to continue working even if they are undergoing cancer treatment is because health insurance cannot cover all financial costs.
4. The writer admits that it is difficult to understand the feeling of people with cancer, and is thankful to not suffer from it himself.
5. The writer agrees with the view of the 59-year-old man who does not want to work again, and has decided not to return to work after he has surgery.

[No. 79] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

The global impact of the Internet has few analogues in history better than the impact of printing on sixteenth-century Europe. The personal computer and the smartphone have empowered the individual as much as the pamphlet and the book did in Luther's time. Indeed, the trajectories for the production and price of personal computers in the United States between 1977 and 2004 look remarkably similar to the trajectories for the production and price of printed books in England from 1490 to 1630.

But there are some major differences between the current networked age and the era that followed the advent of European printing. First, and most obvious, today's networking revolution is much faster and more geographically extensive than the wave of revolutions unleashed by the German printing press.

Second, the distributional consequences of the current revolution are quite different. Early modern Europe was not an ideal place to enforce intellectual property rights, which in those days existed only when technologies could be secretively monopolized by a guild. The printing press created no billionaires: Johannes Gutenberg was no Gates (by 1456, in fact, he was effectively bankrupt). Moreover, only a subset of the media made possible by the printing press — newspapers and magazines — sought to make money from advertising, whereas all the most important network platforms made possible by the Internet do. That is where the billions of dollars come from. More than in the past, there are now two distinct kinds of people in the world: those who own and run the networks and those who merely use them.

Third, the printing press had the effect of disrupting religious life in Western Christendom before it disrupted anything else. By contrast, the Internet began by disrupting commerce; only very recently did it begin to disrupt politics, and it has truly disrupted just one religion, Islam, by empowering the most extreme version of Sunni fundamentalism.

Nevertheless, there are some clear similarities between our time and the revolutionary period that followed the advent of printing. For one thing, just as the printing press did, modern information technology is transforming not only the market — for example, facilitating short-term rentals of apartments — but also the public sphere. Never before have so many people been connected together in an instantly responsive network through which memes can spread faster than natural viruses. But the notion that taking the whole world online would create a utopia of netizens, all equal in cyberspace, was always a fantasy — as much a delusion as Luther's vision of a "priesthood of all believers." The reality is

that the global network has become a transmission mechanism for all kinds of manias and panics, just as the combination of printing and literacy temporarily increased the prevalence of millenarian sects and witch crazes. The cruelties of the Islamic State, or ISIS, seem less idiosyncratic when compared with those of some governments and sects in the sixteenth and seventeenth centuries. The contamination of the public sphere with fake news today is less surprising when one remembers that the printing press disseminated books about magic as well as books about science.

1. The spread of fake news is a peculiar feature of today's society connected through the Internet, and was not possible through printing in the sixteenth century.
2. There are not many examples that resemble the global impact of the Internet better than the impact of printing on sixteenth-century Europe.
3. The printing press made its inventors extremely wealthy.
4. One major achievement of modern information technology was making the fantasy of creating a utopia of netizens a reality.
5. The Internet had a major impact on commerce, politics, and religion soon after it was invented.

[No. 80] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

In the half century between the elections of Governor Reagan and President Trump, the left and the right would appear to have switched sides, the left fighting against free speech and the right fighting for it. This formulation isn't entirely wrong. An unwillingness to engage with conservative thought, an aversion to debate, and a weakened commitment to free speech are among the failures of the left. Campus protesters have tried to silence not only alt-right gadflies but also serious if controversial scholars and policymakers. Last month, James B. Comey, the former F.B.I. director, was shouted down by students at Howard University. When he spoke about the importance of conversation, one protester called out, "White supremacy is not a debate!" Still, the idea that the left and the right have switched sides isn't entirely correct, either. Comey was heckled, but, when he finished, the crowd gave him a standing ovation. The same day, Trump called for the firing of N.F.L. players who protest racial injustice by kneeling during the national anthem. And Yiannopoulos's guide in matters of freedom of expression isn't the First Amendment; it's the hunger of the troll, eager to feast on the remains of liberalism.

The Free Speech Movement is the taproot of a tree with many branches. In 1964, Mario Savio, a twenty-one-year-old Berkeley philosophy major, spent the summer registering black voters in Mississippi. When he got back to Berkeley that fall, he led a fight against a policy that prohibited political speech on campus, arguing that a public university should be as open for political debate and assembly as a public square. The same right was at stake in both Mississippi and Berkeley, Savio said: "the right to participate as citizens in a democratic society." After the police arrested nearly eight hundred protesters at a sit-in, the university acceded to the students' demands. The principle of allowing political speech was afterward extended to private universities. Without it, students wouldn't have been able to rally on campus for civil rights or against the war in Vietnam, or for or against anything else then or since.

Stokely Carmichael graduated from Howard University in 1964, with a degree in philosophy. He'd been a Freedom Rider; he'd registered voters; he'd been arrested half a dozen times. He also pioneered tactics and language later adopted by the Black Lives Matter movement. The month before he spoke at Berkeley, he was charged with inciting a riot for organizing a protest against police brutality after a white police officer in Atlanta shot a black man. Reagan, meanwhile, promised to crack down on Berkeley's "noisy, dissident minority." He talked about the issue constantly, much to the dismay of his campaign manager, who told him that it hadn't left a trace in the polls. "It's going to,"

Reagan promised. Even after he won the governorship, he didn't let up. "Free speech does not require furnishing a podium for the speaker," he said. "I don't think you should lend these people the prestige of our university campuses for the presentation of their views."

The N.F.L. protest has its origins in the dispute that followed. In September, 1967, black students at San Jose State College, led by a dashiki-wearing sociology professor and former San Jose discus thrower named Harry Edwards, filed a protest against racism on campus and threatened a mass sit-in on the gridiron during the home football opener. Fearing a riot, administrators called off the game — "the first time a football contest in America had been cancelled because of racial unrest," the Times reported. Reagan said that the cancellation was an "appeasement of lawbreakers" and that Edwards was "unfit to teach." Edwards, who declared Reagan "unfit to govern," began organizing a campaign for black athletes to protest at the 1968 Summer Olympics, in Mexico City. The two medal winners who raised clenched fists on the podium were from San Jose State's track-and-field team. Colin Kaepernick's bended-knee protest against police brutality and racial injustice draws inspiration from their gesture, but their protest came out of the Free Speech Movement.

What happened next is a tragedy of betrayals. During the seventies, the left's commitment to free speech began to unravel. The "no-platform movement" — the turn where the left started sounding like the right — was founded in 1974, by a British student group that banned any speaker "holding racist or fascist views." One influence was Herbert Marcuse, who argued that liberals' commitment to open debate was absurd, because free speech had become a form of oppression. Another influence, beginning in the eighties, was the field of trauma studies, which understood words as harm. By the nineties, more than three hundred and fifty American colleges and universities had adopted hate-speech codes, which were often used against the very people they were designed to protect. In less than two years under the University of Michigan's speech code, more than twenty white students accused black students of racist speech. Had such codes been in place in 1966, Carmichael's Berkeley speech would have violated them.

1. The recent protest against racial injustice by N.F.L. players such as Colin Kaepernick was inspired by events in the late 1960s, which came out of the Free Speech Movement.
2. In the past, the right was more committed to protecting free speech than the left, but over the last 50 years or so, their respective positions seem to have been reversed.
3. The Free Speech Movement started as a movement against allowing political speeches on university campuses.
4. By the end of the 20th century, most universities had abolished restrictions on speech.
5. Students majoring in philosophy have a tendency to argue against free speech to protect minority rights.

平成30年度 一般職大卒程度試験(行政区分)  
 専門試験(多肢選択式) 正答番号表

問題	正答	問題	正答	問題	正答
1	2	31	1	61	3
2	1	32	2	62	2
3	5	33	1	63	5
4	3	34	2	64	4
5	3	35	3	65	1
6	1	36	3	66	2
7	3	37	2	67	3
8	5	38	4	68	4
9	1	39	1	69	3
10	4	40	5	70	1
11	2	41	1	71	3
12	5	42	2	72	3
13	1	43	2	73	5
14	5	44	4	74	5
15	4	45	1	75	1
16	5	46	4	76	3
17	2	47	1	77	2
18	1	48	5	78	2
19	3	49	4	79	2
20	1	50	2	80	1
21	5	51	3		
22	4	52	4		
23	4	53	1		
24	3	54	3		
25	3	55	2		
26	2	56	3		
27	2	57	1		
28	4	58	5		
29	1	59	1		
30	2	60	2		